

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月27日

【事業年度】 第153期(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

【会社名】 日本化薬株式会社

【英訳名】 NIPPON KAYAKU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 萬代 晃

【本店の所在の場所】 東京都千代田区富士見一丁目11番2号

【電話番号】 東京03(3237)5270(ダイヤル・イン)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員グループ経理本部長
荒木 良一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見一丁目11番2号

【電話番号】 東京03(3237)5270(ダイヤル・イン)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員グループ経理本部長
荒木 良一

【縦覧に供する場所】 日本化薬株式会社 西部支社

(大阪市中央区本町三丁目5番7号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
決算年月	平成18年 5月	平成19年 5月	平成20年 5月	平成21年 5月	平成22年 5月
売上高 (百万円)	140,026	148,124	144,901	134,353	141,032
経常利益 (百万円)	14,366	15,138	11,405	8,072	16,052
当期純利益 (百万円)	9,641	6,610	6,630	3,718	9,871
純資産額 (百万円)	127,030	130,233	131,074	125,812	127,829
総資産額 (百万円)	205,308	207,081	207,269	203,998	202,641
1株当たり純資産額 (円)	634.51	646.78	652.54	629.12	663.88
1株当たり 当期純利益金額 (円)	52.92	36.37	36.50	20.48	54.39
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	36.11	36.32	20.45	54.39
自己資本比率 (%)	56.2	56.7	57.2	56.0	59.4
自己資本利益率 (%)	8.8	5.7	5.6	3.2	8.4
株価収益率 (倍)	18.1	25.7	19.3	28.8	13.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,791	20,201	15,975	18,037	20,284
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,102	17,882	17,929	9,448	5,817
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,182	1,559	1,880	4,558	13,590
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	21,424	25,589	21,662	35,061	35,813
従業員数 (人)	4,300 [359]	4,423 [389]	4,221 [457]	4,040 [459]	4,224 [607]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成18年5月期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

3 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
決算年月	平成18年 5 月	平成19年 5 月	平成20年 5 月	平成21年 5 月	平成22年 5 月
売上高 (百万円)	99,685	103,624	103,673	97,290	103,086
経常利益 (百万円)	8,256	11,218	10,084	8,964	13,563
当期純利益 (百万円)	2,942	4,347	6,372	6,115	9,177
資本金 (百万円)	14,932	14,932	14,932	14,932	14,932
発行済株式総数 (千株)	182,503	182,503	182,503	182,503	182,503
純資産額 (百万円)	99,720	99,446	99,964	99,720	105,587
総資産額 (百万円)	156,211	156,430	156,688	165,755	163,219
1株当たり純資産額 (円)	548.48	547.32	550.38	549.30	581.99
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(5.50)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	16.18	23.92	35.08	33.68	50.57
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.8	63.6	63.8	60.2	64.7
自己資本利益率 (%)	3.00	4.37	6.39	6.12	8.94
株価収益率 (倍)	59.1	39.1	20.0	17.5	14.6
配当性向 (%)	123.6	83.6	57.0	59.4	39.5
従業員数 (人)	1,899 [207]	1,933 [240]	1,812 [290]	1,808 [312]	1,819 [430]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

3 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数には[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 【沿革】

- 大正5年6月 我国初の民営による産業火薬メーカー日本火薬製造株式会社として発足。
(本社 東京市麹町区有楽町1 - 1)
- 6年4月 山口県厚狭工場、製造及び営業認可。
- 昭和9年11月 日本導火線株式会社、日本雷管株式会社、中外雷管株式会社を合併。
- 18年8月 帝国染料製造株式会社、山川製薬株式会社を合併。
- 20年2月 日本色素製造株式会社、東京染料工業株式会社を合併。
- 20年10月 北洋火薬株式会社を設立。
- 20年12月 商号を日本化薬株式会社と改称。
- 24年5月 株式を東京証券取引所へ上場。
- 46年10月 高崎工場竣工、医薬品工場として再発足。
- 52年4月 厚和産業株式会社を設立。
- 53年5月 福山工場を箕島地区へ移転、操業開始。(移転終了 昭和61年2月)
- 57年12月 鹿島工場新設。
- 58年11月 本社を東京都千代田区富士見1 - 11 - 2へ移転。
- 平成元年7月 カヤフロック株式会社を設立。
- 2年2月 和光都市開発株式会社に資本参加。
- 3年7月 株式会社ポラテクノを設立。
- 4年2月 株式会社ポラテクノ販売を設立。
- 6年6月 日化実業株式会社は内外興業株式会社を合併し、株式会社ナイガイニッカと商号を改称。
- 7年6月 日本化薬フードテクノ株式会社を設立。
- 7年12月 中華人民共和国に招遠先進化工有限公司を設立。
- 8年9月 中華人民共和国に無錫先進化工有限公司(現 無錫先進化薬化工有限公司)を設立。
- 9年6月 株式会社ポラテクノ販売はポラテクノ(香港)Co.,Ltd.へ資本参加。
- 11年2月 チェコ共和国のインデット セイフティ システムズ a.s.に資本参加。
- 11年6月 株式会社ポラテクノは株式会社ポラテクノ販売を合併。
- 11年12月 日本化学製品株式会社に追加出資をし、エヌ・エス・カラーテクノ株式会社と商号を改称。
- 12年6月 株式会社日本化薬福山及び株式会社日本化薬東京を設立。
- 12年7月 アメリカ合衆国にライフスパーク, Inc. を設立。
- 14年9月 中華人民共和国に化薬化工(無錫)有限公司を設立。
- 15年8月 株式会社ポラテクノは中華人民共和国に無錫宝来光学科技有限公司を設立。
- 16年1月 株式会社ポラテクノはアメリカ合衆国のモクステック, Inc. に資本参加。
- 18年2月 チェコ共和国にニッポンカヤク CZ, s.r.o. を設立。
- 18年3月 株式会社ポラテクノはジャスダック証券取引所に上場。
- 18年4月 大韓民国にE-マテリアルズCo.,Ltd. を設立。
- 18年6月 株式会社ナイガイニッカはエヌ・エス・カラーテクノ株式会社を合併し、株式会社ニッカファインテクノと商号を改称。
- 18年8月 中華人民共和国に化薬(湖州)安全器材有限公司を設立。
- 18年11月 カヤフロック株式会社は高分子凝集剤事業を事業譲渡し、清算。
- 19年5月 メキシコ合衆国にカヤク・セイフティシステムズ・デ・メキシコ, S.A. de C.V. を設立。
- 19年11月 北洋化薬株式会社はカヤク・ジャパン株式会社に商号を改称。

- 20年 1月 株式会社カヤテック、カヤク・ジャパン株式会社並びに旭化成ケミカルズ株式会社及び同社子会社の旭化成ジオテック株式会社はカヤク・ジャパン株式会社を承継会社として各社の産業火薬事業を総合。
アメリカ合衆国のマイクロケムCORP. に資本参加。
- 21年12月 招遠先進化工有限公司及び無錫先進化薬化工有限公司は、中華人民共和国に上海化耀国際貿易有限公司を共同出資により設立。

3 【事業の内容】

日本化薬グループ（当社グループ）は、日本化薬（株）（当社）、子会社36社、関連会社11社より構成されており、各社の当該事業に係わる位置付けの概要は次のとおりであります。

（機能化学品事業）

機能性材料： 当社は、エポキシ樹脂、紫外線硬化型樹脂、高機能化学品等を製造・販売しております。一部製品については、連結子会社の（株）日本化薬福山、厚和産業（株）が製造業務の請負をしております。連結子会社の化薬化工（無錫）有限公司は、紫外線硬化型樹脂を製造・販売しております。

電子情報材料： 当社は、光ディスク用樹脂、液晶ディスプレイ用シール材、機能性色素、インクジェットプリンター用色素、プラズマディスプレイ用機能性フィルム等を製造・販売しております。一部製品については、連結子会社の（株）日本化薬福山、（株）日本化薬東京、厚和産業（株）が製造業務の請負をしております。連結子会社の（株）ポラテクノは、偏光フィルム等の液晶ディスプレイ用部材を製造・販売しております。連結子会社のモクステック, Inc. は液晶プロジェクタ用途の無機偏光板を製造し、（株）ポラテクノ及び外部の得意先へ販売しており、またX線分析装置部材を製造・販売しております。連結子会社の（株）ポラテクノ、無錫宝来光学科技有限公司は、偏光フィルム等を加工し、基材に貼合した液晶プロジェクタ用部材を製造・販売しております。連結子会社のポラテクノ（香港）Co., Ltd. は、（株）ポラテクノ及び無錫宝来光学科技有限公司の製品の一部を販売しております。連結子会社のマイクロケム CORP. はMEMS用フォトレジストを製造・販売しております。連結子会社の化薬化工（無錫）有限公司は光ディスク用接着材を製造・販売しております。

触媒： 当社は、アクリル酸・メタクリル酸製造用触媒を製造・販売しております。連結子会社の厚和産業（株）が製造業務の請負をしております。

色材： 当社は、染料、非繊維用特殊色材等を販売しております。連結子会社の（株）日本化薬福山、（株）日本化薬東京が製造業務の請負をしております。連結子会社の無錫先進化薬化工有限公司、招遠先進化工有限公司は、染料等を製造し、連結子会社の上海化耀国际贸易有限公司へ販売しており、当社は同社より原材料・製品を購入しております。

（医薬事業）

医薬品： 当社は、医療用医薬品、医薬原薬・中間体、診断薬等を製造・販売しております。連結子会社の日本化薬フードテクノ（株）は、食品、食品品質保持剤及び食品添加物等を製造・販売しております。当社は、同社に製造設備を貸与しております。連結子会社の台湾日化股？有限公司及びユーロニッポンカヤク GmbHは、当社の製品の一部を販売しております。

（セイフティシステムズ事業）

セイフティシステムズ： 当社及び連結子会社のインデット セーフティ システムズ a.s.、化薬（湖州）安全器材有限公司、カヤク・セイフティシステムズ・デ・メキシコ,S.A. de C.V. は、エアバッグ用インフレーター及びシートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター等を製造・販売しております。当社はインデット セーフティ システムズ a.s. 及びニッポンカヤクCZ, s.r.o. より原材料を購入しております。当社は、インデット セーフティ システムズ a.s.、化薬（湖州）安全器材有限公司及びカヤク・セイフティシステムズ・デ・メキシコ,S.A. de C.V. に原材料・製品を供給しております。

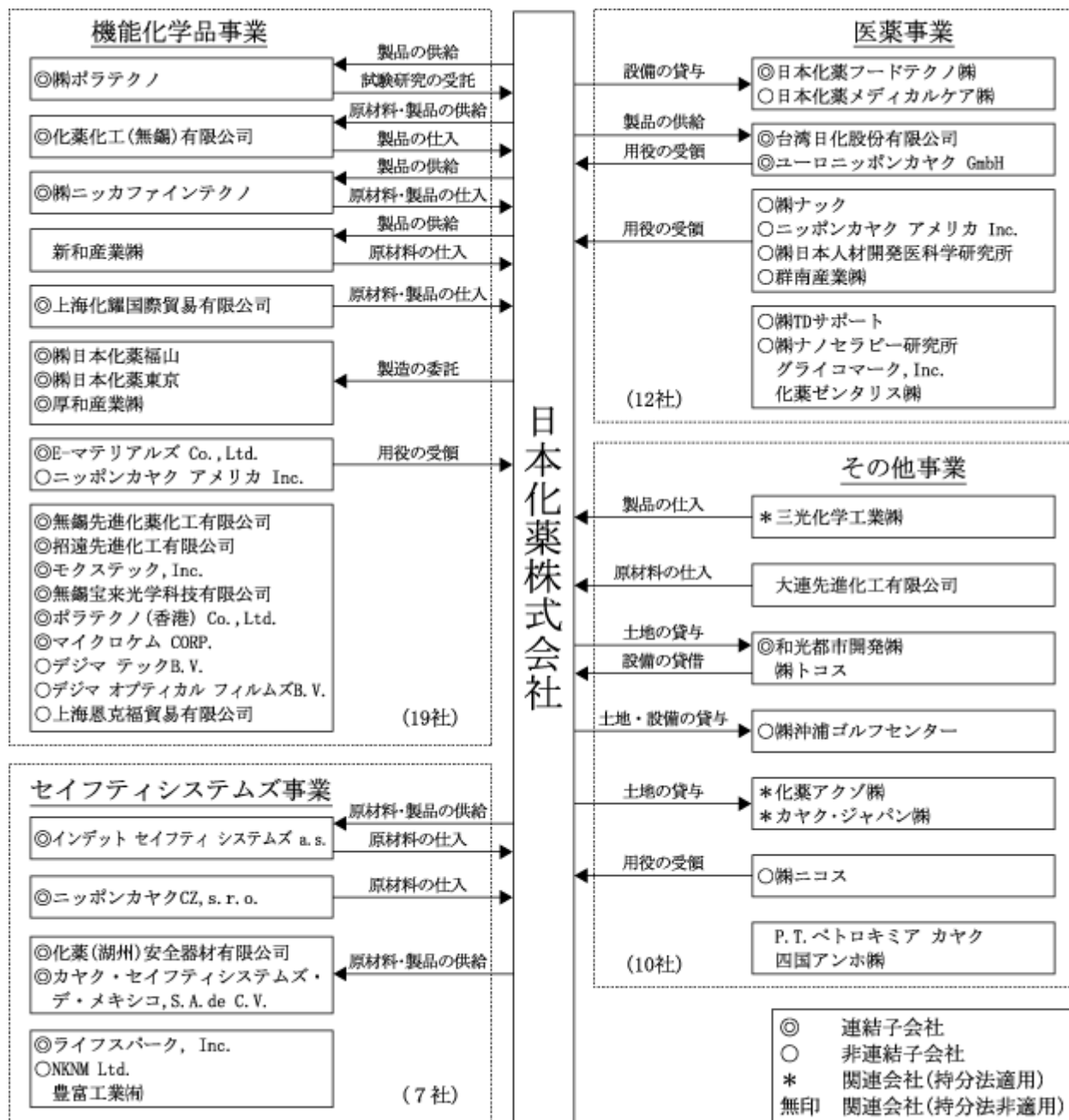
（その他事業）

アグロ： 当社は、農薬等を製造・販売しており、関連会社の三光化学工業（株）より一部製品を購入しております。

不動産賃貸： 当社及び連結子会社の和光都市開発（株）が行っております。

連結子会社の（株）ニッカファインテクノは、当社の製品の一部を販売しており、当社は各事業の原材料及び製品の一部を購入しております。

事業の系統図



(注) 当社は、平成22年1月にライフスパーク, Inc.を解散することを決議しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容 (事業の種類別 セグメント)	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社ニッカファインテクノ	東京都千代田区	22	化学製品等の販売(機能化学品)	100.0	当社は同社に製品を販売しております。 当社は同社から原材料・製品を購入しております。 役員の兼任等 有
厚和産業株式会社	山口県山陽小野田市	10	当社厚狭工場関連業務の請負(機能化学品)	100.0	当社は同社に製造業務等を委託しております。 役員の兼任等 有
株式会社日本化薬福山	広島県福山市	100	当社福山工場関連業務の請負(機能化学品)	100.0	当社は同社に製造業務を委託しております。 役員の兼任等 有
日本化薬フードテクノ株式会社	群馬県高崎市	300	食品、食品品質保持剤、食品添加物等の製造・販売(医薬)	100.0	当社は同社に製造設備を賃貸しております。 当社は同社に資金を貸付けております。 役員の兼任等 有
株式会社日本化薬東京	東京都足立区	50	当社東京工場関連業務の請負(機能化学品)	100.0	当社は同社に製造業務を委託しております。 役員の兼任等 有
株式会社ボラテクノ 1、2	新潟県上越市	3,095	液晶ディスプレイ用部材、液晶プロジェクト用部材等の製造・販売(機能化学品)	66.5	当社は同社に製品を販売しております。 当社は同社から試験研究を受託しております。 役員の兼任等 有
モクステック, Inc.	アメリカ合衆国 ユタ州 オーレム	千米ドル 25	液晶プロジェクト用部材、X線分析装置部材の製造・販売(機能化学品)	100.0 (100.0) 3	(株)ボラテクノは同社から製品を購入しております。 役員の兼任等 有
無錫宝来光学科技有限公司	中華人民共和国 江蘇省 無錫市	千米ドル 2,400	液晶ディスプレイ用部材の加工・販売及び液晶プロジェクト用部材の製造・販売(機能化学品)	100.0 (100.0) 3	(株)ボラテクノは同社に製品を販売しております。 役員の兼任等 有
ボラテクノ(香港) Co.,Ltd.	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港ドル 840	液晶ディスプレイ用部材及び液晶プロジェクト用部材の販売(機能化学品)	100.0 (100.0) 3	(株)ボラテクノ及び無錫宝来光学科技有限公司は同社に製品を販売しております。 役員の兼任等 無
和光都市開発株式会社	東京都千代田区	13	不動産の賃貸及び管理(その他)	65.3	当社は同社に土地を賃貸しております。 当社は同社より建物を賃借しております。 役員の兼任等 有
インデット セイフティ システムズa.s.	チェコ共和国 フセチン市	百万チェコ クルナ 361	スクイブ、マイクロガスジェネレータの製造・販売(セイフティシステムズ)	100.0	当社は同社に原材料・製品を販売しております。 当社は同社から原材料を購入しております。 当社は同社に資金を貸付けております。 役員の兼任等 有
招遠先進化工有限公司	中華人民共和国 山東省 招遠市	千米ドル 6,000	蛍光染料の製造・販売(機能化学品)	75.0	同社は上海化耀国際貿易有限公司に製品を販売しております。 役員の兼任等 有

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容 (事業の種類別 セグメント)	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
無錫先進化薬化工有限公司	中華人民共和国 江蘇省 無錫市	千ドル 10,000	水溶性染料、分散染料の製造・販売(機能化学品)	80.0	当社は上海化耀国際貿易有限公司に製品を販売しております。当社は同社に資金を貸付けております。役員の兼任等 有
ライフスパーク, Inc. 5	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 ホリスター	千ドル 35,900	スクイブ、マイクロガスジェネレータの製造・販売(セイフティシステムズ)	100.0	当社は同社に資金を貸付けております。役員の兼任等 有
化薬化工(無錫)有限公司	中華人民共和国 江蘇省 無錫市	千ドル 2,100	紫外線硬化型樹脂の製造・販売(機能化学品)	100.0	当社は同社に原材料・製品を販売しております。当社は同社に対し債務保証を行っております。当社は同社に資金を貸付けております。役員の兼任等 有
ニッポンカヤクCZ,s.r.o.	チェコ共和国 ヤブロンカ村	百万チェコ クルナ 100	ガス発生剤の製造・販売(セイフティシステムズ)	100.0	当社は同社から原材料を購入しております。当社は同社に資金を貸付けております。役員の兼任等 有
E-マテリアルズ Co.,Ltd.	大韓民国ソウル市	百万ウォン 400	ディスプレイ用材料等の販売(機能化学品)	100.0	役員の兼任等 有
台湾日化股?有限公司	台湾台北市	千台湾ドル 1,250	医薬品の販売(医薬)	100.0	当社は同社に製品を販売しております。役員の兼任等 有
ユーロニッポンカヤク GmbH	ドイツ連邦共和国 フランクフルト市	千ユーロ 127	医薬品の販売(医薬)	100.0	当社は同社に製品を販売しております。役員の兼任等 有
マイクロケム CORP.	アメリカ合衆国 マサチューセッツ州 ニュートン	千ドル 20,000	M E M S 用フォトレジストの製造販売(機能化学品)	100.0	役員の兼任等 有
化薬(湖州)安全器材有限公司	中華人民共和国 浙江省 湖州市	千ドル 13,000	インフレーター、マイクロガスジェネレータ、ガス発生剤の製造・販売(セイフティシステムズ)	100.0	当社は同社に製品を販売しております。当社は同社に資金を貸付けております。役員の兼任等 有
カヤク・セイフティシステムズ・デ・メキシコ,S.A.de C.V.	メキシコ合衆国ヌエボ・レオン州モンテレー市	百万メキシコ ペソ 165	マイクロガスジェネレータの製造・販売(セイフティシステムズ)	100.0	当社は同社に製品を販売しております。当社は同社に対して債務保証を行っております。当社は同社に資金を貸付けております。役員の兼任等 有
上海化耀国際貿易有限公司	中華人民共和国 上海市	千人民元 2,000	染料等の販売(機能化学品)	100.0 (100.0) 4	当社は同社から原材料・製品を仕入れております。招遠先進化工有限公司及び無錫先進化薬化工有限公司は同社に製品を販売しております。役員の兼任等 有
(持分法適用関連会社) 化薬アクゾ株式会社	東京都千代田区	400	有機過酸化化物等の製造・販売(その他)	25.0	当社は同社に土地を賃貸しております。役員の兼任等 有

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容 (事業の種類別 セグメント)	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
三光化学工業株式会社	神奈川県高座郡寒川町	21	化学薬品、農業 用薬剤、保安用 品等の製造・ 販売(その他)	32.8	当社は同社から製品を購入 しております。 役員の兼任等 有
カヤク・ジャパン株式会社	東京都墨田区	60	産業用火薬類 の製造・販売、 危険性評価試 験(その他)	50.0	当社は同社に土地を賃貸し ております。 当社は同社に資金を貸付け ております。 役員の兼任等 有

- (注) 1 1 : 特定子会社に該当しております。
 2 2 : 有価証券報告書を提出しております。
 3 3 : 議決権の所有割合のうち、()内は、当社の子会社である株式会社ポラテクノによる間接所有割合で内
 数となっております。
 4 4 : 議決権の所有割合のうち、()内は、当社の子会社である招遠先進化工有限公司及び無錫先進化薬化工
 有限公司による間接所有割合で内数となっております。
 5 5 : 連結子会社のライフスパーク, Inc. は債務超過会社であり、債務超過額は8,563百万円となります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年5月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
機能化学品	2,017	[206]
医薬	1,067	[133]
セイフティシステムズ	848	[206]
その他	117	[39]
全社(共通)	175	[23]
合計	4,224	[607]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

(平成22年5月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,819 [430]	42.2	18.6	7,735,673

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、日本化薬労働組合(上部団体は日本化学エネルギー産業労働組合連合会)が組織(1,704名)されており、労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、一昨年秋に発生した世界的な経済危機に対する各国の景気刺激策の効果により中国を中心とした新興国に対する輸出が回復基調にあるものの、設備投資の減少や厳しい雇用情勢が続き、デフレの進行や円高が懸念されるなど景気の先行きが不透明な状況で推移しました。

電気・電子機器、半導体、自動車等の産業において、特に中国を中心とする新興国の需要の回復により生産が持ち直しつつあり、当社の業績も改善致しました。

医薬品産業は、他の産業に比べ景気の影響を受けにくい産業であります。本年4月には薬価基準の引き下げが実施されたことに加え、ジェネリック医薬品の使用促進等、薬剤費の抑制傾向がますます強まっております。一方、新薬の研究開発や販売ではグローバルな競争が一段と活発化するなど、生き残りをかけた企業間競争は一層厳しさを増しております。

このような状況のもとで、当社グループは、重点事業への経営資源の最適配分、海外展開の強化に加え、収益体質の強化を目指し、一層のコストダウンの推進、販売品目の整理、生産拠点の最適化に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は、医薬事業が引き続き堅調に推移し、機能化学品事業及びセイフティシステムズ事業が回復したことにより、1,410億3千2百万円と前連結会計年度に比べ66億7千9百万円(5.0%)増加しました。

連結営業利益は、売上高の増加及び原価低減等により、159億9千5百万円と前連結会計年度に比べ66億2千7百万円(70.8%)増加しました。

連結経常利益は、為替差損が縮小し、160億5千2百万円と前連結会計年度に比べ79億7千9百万円(98.8%)増加しました。

連結当期純利益は、98億7千1百万円と前連結会計年度に比べ61億5千3百万円(165.5%)増加しました。

当社の業績と比べると、当連結会計年度の連結売上高は当社の1.37倍、連結当期純利益は当社の1.08倍となりました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりです。

(機能化学品事業)

売上高は、642億9千9百万円と前連結会計年度に比べ16億2千万円(2.6%)増加しました。

機能性材料事業は、半導体封止材用エポキシ樹脂が環境対応型を中心に需要が回復し、前連結会計年度を上回りました。紫外線硬化型樹脂も前連結会計年度を上回りました。機能性材料事業全体でも前連結会計年度を上回りました。

電子情報材料事業は、光ディスク用樹脂、プラズマディスプレイ用フィルムが前連結会計年度を下回りましたが、インクジェットプリンター用色素、液晶シール材が前連結会計年度を上回りました。(株)ポラテクノでも液晶ディスプレイ用偏光フィルムが前連結会計年度を上回りました。電子情報材料事業

全体では前連結会計年度を上回りました。

触媒事業は、顧客の触媒交換時期の谷間であったため、前連結会計年度を下回りました。

色材事業は、繊維用染料、紙用染料ともに、前連結会計年度を下回りました。

機能化学品事業全体の営業利益は、機能性材料事業及び電子情報材料事業の利益が増加したため、83億4千8百万円となり、前連結会計年度に比べ39億3千9百万円（89.3%）増加しました。

（医薬事業）

売上高は、496億9千2百万円と前連結会計年度に比べ39億2千2百万円（8.6%）増加しました。

国内向け製剤は、昨年5月に上市した「ピカルタミド錠NK」（抗がん剤）が売上に寄与したことに加え、「パクリタキセル注NK」、「カルボプラチン点滴静注液NK」、「エピルピシン注射用NK」等の抗がん剤、及び「グラニセトロン静注液NK」（制吐剤）等のがん関連製品が堅調に推移し、前連結会計年度を上回りました。一方、「ランダ注」（抗がん剤）、「ミリスロール注」（血管拡張剤）が競合品等の影響により、前連結会計年度を下回りました。国内向け製剤全体では前連結会計年度を上回りました。

輸出は、ブレオ類（抗がん剤）が前連結会計年度を下回り、輸出全体で前連結会計年度を下回りました。

国内向け原薬は、医薬品原料が好調に推移し、国内向け原薬全体で前連結会計年度を上回りました。

診断薬は前連結会計年度を上回りました。

医薬事業全体の営業利益は、100億9千万円となり、前連結会計年度に比べ7億3千5百万円（7.9%）増加しました。

（セイフティシステムズ事業）

売上高は、176億6千5百万円と前連結会計年度に比べ24億6千9百万円（16.3%）増加しました。

これは世界各国での減税等による自動車販売奨励策の効果と、中国をはじめとする新興国での需要拡大等の影響によるものです。エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレータともに前連結会計年度を上回りました。

セイフティシステムズ事業全体の営業利益は、販売数量の拡大およびコストダウンの推進により3億8千7百万円となり、前連結会計年度に比べ20億5千2百万円増加しました。

（その他事業）

売上高は、93億7千5百万円と前連結会計年度に比べ13億3千2百万円（12.4%）減少しました。

アグロ事業は、国内・輸出ともに前連結会計年度を下回りました。

不動産事業他は、前連結会計年度を下回りました。

その他事業の営業利益は、アグロ事業の収益体質が改善したことなどにより、22億8千6百万円となり、前連結会計年度に比べ1億4千万円（6.6%）増加しました。

当連結会計年度における所在地別のセグメントの概況は、次のとおりです。

(日本)

売上高は1,224億6千8百万円、前連結会計年度に比べ55億8千6百万円(4.8%)増加しました。

営業利益は202億3千3百万円となり、前連結会計年度に比べ64億7百万円(46.3%)増加しました。

(その他の地域)

売上高は185億6千4百万円となり、前連結会計年度に比べ10億9千2百万円(6.3%)増加しました。これは、化薬化工(無錫)有限公司(中国)、ポラテクノ(香港)有限公司(中国)等の売上高が増加したことに加え、当連結会計年度からカヤク・セイフティシステムズ・デ・メキシコ,S.A. de C.V.(メキシコ)及び化薬(湖州)安全器材有限公司(中国)が製品出荷を開始し、売上高に寄与したことによるものです。

営業利益は9億3百万円となり、前連結会計年度に比べ6億4千2百万円(247.2%)増加しました。これは、主に化薬化工(無錫)有限公司(中国)、インデット セイフティ システムズ a.s.(チェコ)等の営業利益が増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して22億4千6百万円増加し、202億8千4百万円となりました。この増加は主に、税金等調整前当期純利益及び仕入債務が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して36億3千1百万円支出が減少し、58億1千7百万円の支出となりました。この減少は主に、有形固定資産及び長期前払費用の取得による支出が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して181億4千9百万円収入が減少し、135億9千万円の支出となりました。支出の増加は主に、子会社の自己株式取得による支出及び借入れによる収入が減少したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて7億5千1百万円増加し、358億1千3百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
機能化学品事業		
機能性材料	14,754	127.8
電子情報材料	36,109	109.9
触媒	4,628	72.9
色材	4,108	93.6
計	59,601	108.1
医薬事業	40,338	123.6
セイフティシステムズ事業	18,570	116.3
その他事業	5,267	80.3
合計	123,778	112.2

(注) 1 生産金額は販売価格をもって算出しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)では、受注生産によらず見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
機能化学品事業		
機能性材料	15,128	130.0
電子情報材料	36,358	103.5
触媒	4,179	63.2
色材	8,632	92.9
計	64,299	102.6
医薬事業	49,692	108.6
セイフティシステムズ事業	17,665	116.3
その他事業	9,375	87.6
合計	141,032	105.0

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、ファインケミカル分野において多くの事業を手がけ柱となる事業を時代の変遷にあわせて世代交代させながら成長してまいりました。その過程において個々の事業で培った技術を応用することや更にはそれらの技術を融合することで新たな事業を展開してまいりました。例えば、色素技術を応用したインクジェットプリンター用色素や色素技術と樹脂技術を融合した機能性フィルム等の電子情報材料、高分子技術を応用した抗がん剤DDS製剤の開発、火薬技術を応用した自動車安全部品等であり、独自の特長ある新事業の創生・新製品の創出に注力しております。

当社グループの基本戦略は、「自社の得意な技術や経営資源」を用いて、「ニッチ市場」をターゲットに「技術融合」を武器としてスピーディーに事業戦略を実行することです。各事業を独立に経営するのではなく、グループ間の融合を促進して一体的に経営することが、今後の当社グループ企業価値の増大につながり、株主の皆様のご共同の利益に資するものと考えております。今後も、「世界的すきま発想。」をコーポレートスローガンとして掲げ、グローバル市場において、当社グループだからこそ強みが発揮できる市場を追及してまいります。

この基本戦略のもと、2016年の当社の創業100周年に向け、ターゲットとする成長市場を「情報通信分野」・「環境・省エネルギー関連分野」（機能化学品事業）、「医療分野」（医薬事業）、「安全分野」（セイフティシステムズ事業）と定め、Phase（2010～2012年度）とPhase（2013～2015年度）の2段階の3年中期事業計画で発展・成長を図ります。Phaseの最終年度となる2012年度(2013年5月期)の具体的な数値目標といたしましては、売上高1,800億円、営業利益220億円でROE10%の達成を目指します。Phase

では、機能化学品事業とセイフティシステムズ事業を中心に収益を拡大させますが、医薬事業は研究開発投資が増加するため大幅な増益が見込めない計画となります。経済のグローバル化に対応して市場を海外に求め、海外売上高比率を高め、必要に応じて海外での現地生産・販売の拡充も行います。また、コストダウンの手も緩めず、Phaseへ向けた投資も積極的に進めます。Phaseでは、機能化学品事業およびセイフティシステムズ事業の更なる伸長に加え、Phaseでの医薬事業の研究開発の成果により、一層の発展を目指します。

中期事業計画 Phase の数値目標

項目	2012年度(2013年5月期)目標値
連結売上高	1,800億円
連結営業利益	220億円
連結ROE	10%
連結海外売上高比率	40%

情報通信分野、環境・省エネルギー関連分野では、市場のニーズ変化に応じた環境対応型のエポキシ樹脂、インクジェットプリンター用色素、機能性フィルム、液晶プロジェクタ用部材等を伸長させるとともに、LED封止用の新規樹脂、放熱シート用新規樹脂、色素増感太陽電池等の付加価値の高い新製品の開発を目指してまいります。

医療分野では、ナノテクノロジーを駆使した抗がん剤DDS製剤の日米での開発を加速させます。また、がん関連の導入品の早期立ち上げおよびジェネリック医薬品の販売拡大、IVR（血管内治療法）領域での製品開発と事業拡大、さらにがん関連のバイオ後続品の開発に注力してまいります。このほか、糖尿病診断薬の米国での展開も促進してまいります。

安全分野では、エアバッグ用インフレーターおよびシートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレータの新製品をグローバルに展開し、事業拡大を図ります。

また、企業活動の根底をなす当社グループの企業精神を明示した「KAYAKU spirit」を、当社グループ全員で共有し実践するとともに、各部門の抱える課題の「見える化」を推進し、それに対するアクションプランおよび成果指標を明確にしております。コミュニケーションの活性化、「プロジェクト制度」の活用等により「組織力の強化」を促し、迅速な対応のできる組織体制を構築しております。

さらに、こうした企業活動を展開するにあたり、当社のCSR理念「最良の製品を、技術革新と従業員の良心の総和により、社会に提供し続けること」のもと、事業活動を通じて社会的責任を果たしております。また、コーポレート・ガバナンスや財務報告の適正性確保を含めた内部統制システムを強化し、コンプライアンスの徹底に努め、経営の健全性・透明性を高めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、事業を運営していく限り伴う様々なリスクの発生防止、分散等によりリスクの軽減を図るよう努めております。

当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与えうるリスクには、以下のようなものがあります。但し、これらは当連結会計年度末現在において当社グループが判断したもので、予想を超える事態が発生する場合もあり、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 事業環境の変動に係るリスク

事業全般

当社グループは、経営基本方針のもと様々な事業を営むことにより安定的な事業運営に努め、事業戦略、開発戦略等を定めて事業環境の変化に応じた経営を行っております。しかし、売上・営業利益の構成比率が高い機能化学品事業は、景気変動の影響を受けやすい事業であります。国内外の景気変動及び需要低迷・競合激化等々の事業環境の変動や事業構成の変動により、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

機能化学品事業

機能化学品事業は、主力となる情報・通信関係の製品は、技術革新のサイクルが速く、新製品をスピーディーに開発し、生産体制を整える必要があります。顧客ニーズを満足させる新製品をタイムリーに提供できないことや他社による画期的な技術革新により、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

医薬事業

医薬事業は、国内において、医療費抑制策の一環として薬価改定、後発品の使用促進が行われております。また、治験原薬受託事業においては顧客の開発中止により、製造を中止せざるを得ない可能性があります。これら政府の医療費抑制策、各国の規制強化により、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

セイフティシステムズ事業

セイフティシステムズ事業では、自動車安全部品を販売しており、当社グループが製品を販売している国または地域における景気変動等による自動車需要の変動または各国の自動車販売奨励策の打ち切りに伴う自動車需要の落ち込みにより、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

その他事業

アグロ事業は、気象等の変動による作物の育成状況や病害虫の発生状況に大きな影響を受けます。また、食品の安全や環境への影響に関する公的規制等が強化されております。気象状況や公的規制等により、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 金利に係るリスク

当社グループは、事業運営に必要な資金調達的手段・金額等を、財務状況及び金融環境を考慮して判断しております。将来、金利が上昇した場合に金利コストが増加したり、資金調達にも支障がでることにより、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 為替レート変動に係るリスク

当社グループは、海外での事業や輸出に関連した取引において、為替の急激な変動に対して外貨建の売買取引額のバランスを取る等によりリスクを最小限にすべく努めておりますが、為替差損益が発生することにより、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

また、在外連結子会社の財務諸表項目は、連結財務諸表作成のために円換算されているため為替レートの変動により、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 退職給付に係るリスク

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、数理計算された退職給付債務と年金資産の見込に基づき計上されております。退職金・年金制度の変更、数理計算での割引率等の変更、年金資産の時価の変動、運用環境の変動等により、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(5) たな卸資産在庫の評価に係るリスク

当社グループは、棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しておりますが、たな卸資産の正味売却可能価額が帳簿価額を下回った場合には評価減が発生することにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 固定資産の減損に係るリスク

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しておりますが、今後大幅な事業収益性の悪化や不動産価格の下落等があった場合には減損損失が発生することにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 有価証券の評価に係るリスク

当社グループは、主に取引先との関係維持のために株式を保有しておりますが、株式相場の大幅な下落、または株式保有先の財政状態の悪化により株式の評価が著しく下落した場合には株式の評価損が発生することにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 法令等の変更に係るリスク

当社グループは、事業を営む各国の法令等に従って、事業活動を行っております。将来における法令・規制、政策等の変更による当社グループの事業活動の制限やコストの増加により、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(9) 海外事業展開に係るリスク

当社グループは、海外での事業活動を今後拡大していく方向にありますが、各国での予期しない法令・規制や政策等の変更、テロ・戦争・その他の要因による社会的混乱等により、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(10) 訴訟に係るリスク

当社グループは、様々な事業活動を行っているなかで、訴訟、係争、その他の法律的手続きの対象となる可能性があります。将来、重要な訴訟等が提起されることにより、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(11) 知的財産権の侵害に係るリスク

当社グループは、特許等知的財産を厳重に管理しておりますが、第三者からの侵害を完全には防止できない可能性があるほか、当社グループの製品・技術の一部が、将来的に他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。これら知的財産権の侵害により、当社グループの経営成績及び財政状態に重

要な影響を与える可能性があります。

(12) 研究開発に係るリスク

当社グループは、研究開発を事業成長の原動力と捉え積極的な研究開発活動を行っております。医薬品・農薬では、その有効性や安全性を確認するために研究開発期間が長期間にわたり、一つの新製品開発には多額の費用を要します。従って、開発後期において開発を断念することになった場合には、多額な研究開発費用を回収できないこととなります。

また、機能化学品事業やセイフティシステムズ事業においては、技術革新及び顧客ニーズの変化が極めて速く、新製品をタイムリーに開発・提供できない可能性があります。

このように研究開発活動が成果に結びつかないことにより、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(13) 原材料の調達に係るリスク

当社グループは、原材料の複数調達先の確保等で安定的な原材料の調達を行うよう努めておりますが、調達先からの原材料の供給停止などで生産活動に支障をきたす可能性があり、また原材料価格が高騰して大幅なコスト増となることにより、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(14) 製品の品質に係るリスク

当社グループは、「ISO9001」等の品質保証の国際規格による管理基準を定め、それに従った各種製品を製造しておりますが、すべての製品について欠陥が無く、問題が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償に関しては、保険に入る等で万一に備えておりますが、賠償額を十分にカバーできる保証はありません。また、医薬品・農薬などでは、予期せぬ有害事象等が上市後発現することなどにより、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(15) 事故・災害に係るリスク

当社グループは、製造設備・物流で発生する事故、自然災害等による損害を防止するため、社内で定めた基準に従い定期的な点検、安全装置・消火設備の充実、各種安全活動・安全審査・環境安全診断を行う等の安全保持対策を実施しておりますが、事故・災害による影響を完全に防止・軽減できる保証はありません。事故等により、工場及びその周辺に物的・人的被害を及ぼした場合や顧客の生産に支障をきたし補償を請求された場合、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与えることにより、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術導入契約

(契約会社名：日本化薬株式会社(当社))

契約品名	契約年月日	契約先	契約内容
パクリタキセル含有高分子ミセル抗がん剤	平成14年6月12日	ナノキャリア(株) (日本)	パクリタキセル含有高分子ミセル抗がん剤に関する特許実施権、ノウハウ実施権の導入。 (対価)マイルストーンと製品正味販売高につき一定期間一定料率のロイヤリティを支払う。 (契約期間)平成14年3月31日から実施期間中。
乳がん治療剤	平成16年10月21日	オリオン社 (フィンランド)	乳がん治療剤に関する特許実施権、ノウハウ実施権、商標使用権の導入。 (対価)一時金の支払又はクロスライセンス。 (契約期間)平成16年10月21日から平成24年6月29日まで。
黄体形成ホルモン放出ホルモン(LHRH)拮抗抗がん剤	平成18年7月26日	エテルナゼンタリス社 (ドイツ)	黄体形成ホルモン放出ホルモン(LHRH)拮抗抗がん剤に関する特許実施権、ノウハウ実施権の導入。 (対価)マイルストーンと製品正味販売高につき一定期間一定料率のロイヤリティを支払う。 (契約期間)平成18年7月26日から許諾特許の有効期間満了日又は許諾製品の発売後一定年数経過日の遅い日まで。

その他の契約

(契約会社名：日本化薬株式会社(当社))

契約品名	契約年月日	契約先	契約内容
血管塞栓用ビーズ (医療機器)	平成21年4月16日	バイオスフィア メディカル (米国)	血管塞栓用ビーズ2品目について日本における独占的開発、流通販売権の取得。 (対価)一時金の支払とマイルストーン。 (契約期間)平成21年4月16日から一定年数経過日まで。
膀胱がん治療剤	平成21年11月6日	スペクトラム社 (米国)	膀胱がん治療に関する日本およびアジア地域での開発権、製造権、販売権の取得、但し、韓国、北朝鮮での販売権は除く。 (対価)契約締結一時金、開発の進捗および販売額に応じたマイルストーンと、製品正味販売高につき契約期間一定料率のロイヤリティを支払う。 (契約期間)平成21年11月6日から、1)特許期間、2)優先販売期間、3)上市后10年間のいずれか長い方まで。

(注)大日本住友製薬(株)との販売提携に関する契約は、平成22年4月27日に同社と新たな契約を締結したことにより同日に終了いたしました。なお、平成22年4月27日に締結した契約は経営上の重要な契約等に該当しないため、記載しておりません。

6 【研究開発活動】

研究開発活動につきましては、当社グループの保有する種々の技術の融合をベースにして、次世代の新事業の創生・新製品の創出に取り組み、長期的視野に立って研究開発戦略を推進しております。また、東京事業区（東京都北区）を「研究開発および事業創生エリア」に位置づけ、各事業の研究者・研究機器を集中して技術と人材の「連携と融合」を図っております。

全社的かつ長期的視点に立った研究活動として、「コーポレートテーマ推進制度」で色素増感太陽電池の開発をはじめとした複数テーマの研究開発を推進しております。また「先端技術プロジェクト」により、先端技術分野の基礎的な研究に取り組んでおります。これらの制度等では産官学との共同研究を積極的に推進することにより次世代基盤技術を構築し、新事業の創生・新製品の創出に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費は122億円であります。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの活動状況及び研究開発費は次のとおりであります。

（機能化学品事業）

機能化学品事業では、環境対応型エポキシ樹脂、省エネルギー関連材料および電子・情報関連機能材等の各種機能性材料の開発、インクジェットプリンター用色素をはじめとする各種色素の開発、ならびにアクリル酸・メタクリル酸製造用高性能触媒等の開発を引き続き推進し、逐次市場へ投入しております。

当事業に係る研究開発費は45億円であります。

（医薬事業）

医薬事業では、高分子ミセル化抗がん剤（高分子担体によってナノ微粒子化するDDS（ドラッグデリバリーシステム）技術により治療効果を高めた薬剤）の臨床試験を日米で精力的に進めております。

このほか、主要領域と位置づけているがんおよびがん周辺領域の製品群を増強するため、社外からの開発品の導入および共同開発、ならびに社会的要請の高まっているジェネリック医薬品の開発についても積極的に取り組んでおります。

原薬事業では、ジェネリック医薬品原体、高薬理活性物質等の受託製造ビジネス等、研究開発を通じた原薬事業の拡大を目指しております。診断薬事業では、糖尿病診断薬の米国における拡大および新規診断薬の開発に取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は62億円であります。

（セイフティシステムズ事業）

セイフティシステムズ事業では、エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーターに加え、歩行者保護用ボンネット跳ね上げ駆動装置用デバイス等新規自動車用安全部品の開発を推進しております。

当事業に係る研究開発費は9億円であります。

（その他事業）

アグロ事業では、IPM（総合的病害虫管理）による防除および農薬の安全使用に則した新規農薬原体・製剤の開発を進めるとともに、コストダウン、生産技術の向上に取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は6億円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の当社グループの売上高は、1,410億3千2百万円で、前連結会計年度に比べ66億7千9百万円(5.0%)増加しました。売上高については、1.業績等の概要(1)業績に記載したとおりであります。

売上総利益

売上総利益は、560億5千8百万円で、前連結会計年度に比べ88億4千万円(18.7%)増加しました。医薬事業の売上高が好調に推移したことに加え、機能化学品事業及びセイフティシステムズ事業の原価低減活動により売上総利益が増加しました。

販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、400億6千万円で、前連結会計年度に比べ22億1千8百万円増加しました。この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ66億2千7百万円(70.8%)増加し、159億9千5百万円となりました。営業利益率は、前連結会計年度と比べ4.4%改善し、11.3%となりました。

営業外損益、経常利益

営業外損益は、為替差損の減少等により、前連結会計年度に比べ13億5千1百万円増加し、5千6百万円の利益となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ79億7千9百万円(98.8%)増加し、160億5千2百万円となりました。

特別損益、税金等調整前当期純利益

特別利益は、関係会社株式売却益の減少等により、前連結会計年度に比べ14億5千1百万円(63.1%)減少し、8億4千9百万円となりました。

特別損失は、連結子会社の減損損失や関係会社整理損失引当金繰入額の計上等により、前連結会計年度に比べ23億3千万円(67.1%)増加し、58億2百万円となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ41億9千7百万円(60.8%)増加し、110億9千9百万円となりました。

法人税等(法人税等調整額を含む)、少数株主利益、当期純利益

法人税等は、前連結会計年度に比べ27億3千4百万円(77.0%)減少し、8億1千6百万円となりました。法人税等の負担率は、前連結会計年度の51.44%から7.35%に減少しました。

少数株主損益は、前連結会計年度に比べ7億7千8百万円増加(前連結会計年度は3億6千6百万の損失)し、4億1千2百万円となりました。

この結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ61億5千3百万円(165.5%)増加し、98億7千1百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

資産は前連結会計年度に比べ13億5千7百万円減少し、2,026億4千1百万円となりました。主な増加は売上債権や繰延税金資産の増加であり、主な減少は有形固定資産や投資有価証券の減少によるものです。

負債は前連結会計年度に比べ33億7千4百万円減少し、748億1千2百万円となりました。主な減少は借入金の減少であり、主な増加は営業債務の増加によるものです。

純資産は前連結会計年度に比べ20億1千7百万円増加し、1,278億2千9百万円となりました。主な

増加は当期純利益やその他有価証券評価差額金の増加であり、主な減少は配当金の支払いや少数株主持分の減少によるものです。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して22億4千6百万円増加し、202億8千4百万円となりました。この増加は主に、税金等調整前当期純利益及び仕入債務が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して36億3千1百万円支出が減少し、58億1千7百万円の支出となりました。この減少は主に、有形固定資産及び長期前払費用の取得による支出が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して181億4千9百万円収入が減少し、135億9千万円の支出となりました。支出の増加は主に、子会社の自己株式取得による支出及び借入れによる収入が減少したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べて7億5千1百万円増加し、358億1千3百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、企業価値向上を目指し、「情報通信分野」・「環境・省エネルギー関連分野」、「医療分野」、「安全分野」の成長分野に重点を置き、当連結会計年度において、総額75億円の設備投資を実施しました。

機能化学品事業は、当社厚狭工場の触媒増産設備などを含め、19億円の設備投資を実施しました。

医薬事業は、当社高崎工場の受託品製造設備などを含め、32億円の設備投資を実施しました。

セイフティシステムズ事業は、当社姫路工場のエアバッグ用インフレーター増産設備などを含め、11億円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位：百万円)					従業員数 (人)
			土地 (面積千㎡)	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
高崎工場 (群馬県高崎市) (注) 3	医薬	医薬品製剤 ・医薬品原 薬製造設備	101 (503)	3,750	2,539	1,604	7,995	247
東京工場 (東京都足立区) (注) 4	機能化学品	電子情報関 連・染料製 造設備	905 (32) [3]	1,070	642	70	2,687	-
福山工場 (広島県福山市) (注) 5	機能化学品	機能性材料 ・電子情報 関連・染料 製造設備	1,251 (404)	2,255	1,209	154	4,871	-
鹿島工場 (茨城県神栖市)	その他	農薬製造設 備	115 (168)	727	708	57	1,608	61
厚狭工場 (山口県山陽 小野田市)	機能化学品	機能性材料 ・電子情報 関連・触媒 製造設備	71 (1,551)	2,515	2,210	1,210	6,008	147
姫路工場 (兵庫県姫路市)	セイフティ システムズ	インフレー タ・マイク ログスジェ ネレーター 製造設備	11 (606) [1]	1,771	1,819	167	3,771	139
機能化学品研究所 (東京都北区)	機能化学品	研究開発設 備	1,008 (35) [2]	2,950	52	373	4,385	136
医薬研究所・ 医薬開発本部 (東京都北区)	医薬	研究開発設 備	機能化学 品研究所 に含まれ る	1,440	280	265	1,986	185
本社 (東京都千代田区) (注) 6, 7	全社管理 業務	その他	386 (77)	130	47	376	941	372
ポートプラザ日化 (広島県福山市)	その他	賃貸用不動 産	31 (81)	5,221	-	0	5,252	-

(注) 1 帳簿価額の「その他」は、工具器具備品、リース資産及び建設仮勘定の合計額であります。

2 土地の[]内は賃借中のもので外書で示しております。

3 高崎工場の設備には、研修センターの設備が含まれており、その内訳は次のとおりであります。

土地12千㎡、3百万円、建物及び構築物308百万円、その他4百万円

4 東京工場は、(株)日本化薬東京の従業員85人が従事しております。

5 福山工場は、(株)日本化薬福山の従業員198人が従事しております。

6 本社の設備には、米沢工場用地24千㎡、288百万円を含んでおります。

7 上記以外に建物を賃借しており、年間賃借料(共益費含)は426百万円であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位：百万円)					従業員数 (人)
				土地 (面積千㎡)	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
和光都市 開発㈱	和光ショッピング プラザ (埼玉県和光市)	その他	賃貸用不 動産	0 (18)	2,456	-	-	2,456	-
㈱ポラテ クノ	本社・新潟工場 (新潟県上越市)	機能 化学品	偏光・位 相差フィ ルム・液 晶プロ ジェクタ 部材製造 設備	490 (55)	1,724	752	343	3,310	282
	中田原工場 (新潟県上越市)	機能 化学品	偏光・位 相差フィ ルム製造 設備	-	67	35	4	107	82

(注) 上記以外に土地・建物を賃借しており、年間賃借料は76百万円であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位：百万円)					従業員数 (人)
				土地 (面積千㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
インデットセイフティシステムズa.s.	チェコ共和国フセチン市	セイフティシステムズ	スクイブ・マイクロガスジェネレータ製造設備	139 (180)	1,364	2,109	689	4,303	420
無錫先進化薬化工有限公司	中華人民共和国江蘇省無錫市	機能化学品	染料製造設備	- (97)	409	455	43	909	197
招遠先進化工有限公司	中華人民共和国山東省招遠市	機能化学品	染料製造設備	- (29)	123	140	26	290	125
ライフスパーク, Inc.	アメリカ合衆国カリフォルニア州ホリスター	セイフティシステムズ	スクイブ・マイクロガスジェネレータ製造設備	152 (61)	126	216	0	496	25
化薬化工(無錫)有限公司	中華人民共和国江蘇省無錫市	機能化学品	樹脂製造設備	-	112	48	22	182	58
無錫宝来光学科技有限公司	中華人民共和国江蘇省無錫市	機能化学品	液晶プロジェクタ用部材製造設備	-	125	192	54	371	178
マイクロケムCORP.(注)	アメリカ合衆国マサチューセッツ州ニュートン	機能化学品	MEMS用フォトレジスト製造設備	-	16	86	-	103	44
モクステック, Inc.	アメリカ合衆国ユタ州オーレム	機能化学品	無機偏光板・X線解析用部材製造設備	108 (15)	389	410	156	1,063	117
ニッポンカヤクCZ, s.r.o.	チェコ共和国ヤブルンカ村	セイフティシステムズ	ガス発生剤製造設備	51 (34)	413	283	22	770	19
化薬(湖州)安全器材有限公司	中華人民共和国浙江省湖州市	セイフティシステムズ	ガス発生剤の製造・販売	- (69)	577	717	131	1,426	151
カヤク・セイフティシステムズ・デ・メキシコ, S.A., de C.V.	メキシコ合衆国ヌエボ・レオン州モンテレー市	セイフティシステムズ	マイクロガスジェネレータの製造・販売	227 (16)	417	899	39	1,583	75

(注) 上記以外に建物を賃借しており、年間賃借料は46百万円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、需要予測、損益、投資効率等を勘案し策定しております。

設備投資計画は、連結グループ各社が個別に策定しておりますが、重要な案件については当社と十分な検討をしたうえで最終決定しております。

なお、今後1年間の設備の新設、改修に係る投資予定額は151億円であり、重要な投資は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設及び改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 高崎工場	群馬県 高崎市	医薬	ミセル製剤 用ポリマー 製造設備	2,250	630	自己資金	平成22年 2月	平成22年 12月	-
無錫宝来光 学科技有限 公司	中華人民 共和国江 蘇省無錫 市	機能 化学品	偏光フィル ム加工設備	400	-	自己資金	平成22年 10月	平成23年 5月	-
化薬(湖州) 安全器材有 限公司	中華人民 共和国浙 江省湖州 市	セイフ ティシ ステム ズ	インフレー タ製造設備	350	-	自己資金	平成22年 7月	平成23年 6月	-

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	182,503,570	182,503,570	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	182,503,570	182,503,570	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成7年6月1日～ 平成8年5月31日	6,304	182,503,570	2	14,932	2	17,257

(注)転換社債の株式への転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	67	38	280	181	2	15,901	16,469	-
所有株式数(単元)	-	79,370	7,782	15,975	25,491	3	51,871	180,492	2,011,570
所有株式数の割合(%)	-	43.97	4.31	8.85	14.12	0.00	28.74	100.00	-

(注)自己株式1,077,382株は「個人その他」に1,077単元及び「単元未満株式の状況」に382株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	18,606	10.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	10,273	5.62
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	5,789	3.17
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	5,788	3.17
明治安田生命保険相互会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	5,102	2.79
株式会社常陽銀行(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町2-5-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	5,089	2.78
カヤベスタークラブ	東京都千代田区富士見1-11-2	4,924	2.69
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	3,703	2.02
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	3,274	1.79
中外産業株式会社	東京都千代田区富士見1-11-2	3,020	1.65
計		65,570	35.92

(注) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成22年4月8日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成22年4月1日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けましたが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記「大株主の状況」は株主名簿によっております。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	5,788	3.17
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	10,536	5.77
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	4,230	2.32
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	1,477	0.81

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,077,000 (相互保有株式) 普通株式 18,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 179,397,000	179,397	
単元未満株式	普通株式 2,011,570		
発行済株式総数	182,503,570		
総株主の議決権		179,397	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式382株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本化薬株式会社	東京都千代田区 富士見 1-11-2	1,077,000		1,077,000	0.59
(相互保有株式) 三光化学工業株式会社	神奈川県高座郡寒川町 一之宮 7-10-1	18,000		18,000	0.00
計		1,095,000		1,095,000	0.59

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)における取得自己株式	124,830	96,856
当期間(平成22年6月1日から提出日現在まで)における取得自己株式	1,717	1,320

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度 (平成21年6月1日から 平成22年5月31日まで)		当期間 (平成22年6月1日から 提出日現在まで)	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (買い増し請求による売り渡し)	10,204	7,823		
保有自己株式数	1,077,382		1,079,099	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買い増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重視しておりますが、その姿勢をより明確にするため、各期の連結業績に連動させた配当を行ってまいります。安定的かつ継続的な利益還元と内部留保レベルを勘案し、配当性向は連結当期純利益の40%程度を中期的な目標としております。但し、特別な変動要因があった場合は調整させていただきます。内部留保は成長事業への設備投資や研究開発投資等へ充当し、企業価値を高めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当金については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

当連結会計年度の期末配当金は1株当たり10円とし、先に実施した中間配当金（1株当たり10円）とあわせ、年間配当金は1株当たり20円となり、連結での配当性向は36.8%となりました。

当連結会計年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年12月24日 取締役会決議	1,814	10
平成22年8月27日 定時株主総会決議	1,814	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
決算年月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月
最高(円)	1,068	1,073	1,097	729	882
最低(円)	570	834	545	345	581

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年12月	平成22年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	858	850	786	815	852	828
最低(円)	690	755	717	724	806	718

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		萬代 晃	昭和22年2月23日生	昭和44年4月 当社入社 平成11年7月 医薬事業本部営業本部長 平成14年8月 取締役 平成16年8月 西部支社長 平成17年8月 常務執行役員 平成17年8月 医薬事業本部長 平成22年8月 代表取締役社長(現在) 平成22年8月 社長執行役員(現在)	(注)2	19
代表取締役	経営戦略 本部長兼 研究開発 本部長兼 アグロ事 業担当	高瀬 光市	昭和23年4月27日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年6月 株式会社ボラテクノ代表取締役社 長 平成13年8月 取締役 平成20年6月 常務執行役員 平成20年8月 機能化学品事業本部長 平成22年8月 代表取締役(現在) 平成22年8月 副社長執行役員(現在) 平成22年8月 経営戦略本部長兼研究開発本部長 兼アグロ事業担当(現在)	(注)2	20
取締役	セイフ ティス テムズ事 業本部長	和田 州生	昭和23年11月6日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年3月 医薬事業本部国際事業部長 平成16年8月 東部支社長 平成17年7月 化学品事業本部アグロ事業部長 平成17年8月 執行役員 平成20年6月 アグロ事業部長 平成21年8月 取締役(現在) 平成21年8月 常務執行役員(現在) 平成21年8月 セイフティシステムズ事業本部長 (現在)	(注)2	5
取締役	生産技術 本部長	山 中 信 行	昭和24年8月23日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年7月 化学品事業本部企画室長 平成16年8月 機能化学品事業本部企画室長 平成17年8月 執行役員 平成18年8月 機能化学品事業本部電子情報材料 事業部長 平成20年8月 生産技術本部長(現在) 平成21年8月 取締役(現在) 平成21年8月 常務執行役員(現在)	(注)2	14
取締役	グループ 管理本 部長	酒 井 明	昭和23年9月17日生	昭和47年4月 当社入社 平成16年8月 経営戦略本部経営企画部長 平成17年8月 執行役員 平成18年2月 セイフティシステムズ事業部長 平成19年8月 セイフティシステムズ事業本部国 内事業統括部長 平成22年8月 取締役(現在) 平成22年8月 常務執行役員(現在) 平成22年8月 グループ管理本部長(現在)	(注)2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	グループ 経理本部 長兼経理 部長	荒木良一	昭和26年3月26日生	昭和49年4月 平成18年8月 平成18年8月 平成21年8月 平成22年8月 平成22年8月 平成22年8月	当社入社 執行役員 グループ管理本部経理部長 グループ管理本部経理部長兼情報 システム部長 取締役(現在) 常務執行役員(現在) グループ経理本部長兼経理部長 (現在)	(注)2	11
取締役	機能化学 品事業本 部長	沼達也	昭和27年1月7日生	昭和51年4月 平成16年8月 平成20年8月 平成20年8月 平成22年8月 平成22年8月 平成22年8月	当社入社 機能化学品事業本部触媒事業部長 執行役員 機能化学品事業本部機能性材料事 業部長 取締役(現在) 常務執行役員(現在) 機能化学品事業本部長(現在)	(注)2	17
取締役	医薬事業 本部長	鈴木政信	昭和25年7月7日生	昭和54年4月 平成17年12月 平成20年8月 平成21年6月 平成22年8月 平成22年8月 平成22年8月	当社入社 研究開発本部医薬研究所長 執行役員 高崎工場長 取締役(現在) 常務執行役員(現在) 医薬事業本部長(現在)	(注)2	3
取締役		福島良昭	昭和21年10月4日生	昭和47年4月 平成10年12月 平成14年8月 平成16年8月 平成16年8月 平成17年8月 平成17年8月 平成20年6月	当社入社 化学品事業本部色材事業部長 取締役 常務取締役 化学品事業本部長 取締役(現在) 常務執行役員 株式会社ボラテクノ代表取締役社 長(現在)	(注)2	17
監査役 常勤		浅川幸久	昭和24年3月6日生	昭和47年4月 平成15年8月 平成16年8月 平成17年8月 平成18年8月	当社入社 ビジネスサポートセンター経理グ ループ長 グループ管理本部経理部長 執行役員 監査役(現在)	(注)5	14
監査役 常勤		高田季久代	昭和23年2月4日生	昭和46年4月 平成12年9月 平成16年8月 平成19年8月 平成21年8月	当社入社 ビジネスサポートセンター情報シ ステムグループ長 グループ管理本部情報システム部 長 執行役員 監査役(現在)	(注)4	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		齋藤 昭一	昭和12年3月8日生	昭和39年6月 昭和44年1月 昭和59年6月 昭和60年10月 平成13年4月 平成13年7月 平成14年6月 平成14年7月 平成16年8月	公認会計士登録 監査法人 太田哲三事務所入所 同法人 代表社員 太田昭和監査法人 代表社員 監査法人 太田昭和センチュリー 代表社員 新日本監査法人 代表社員(法人名称 変更) 同法人退職 会計事務所開設(現在) 当社監査役(現在)	(注)3	-
監査役		太田 洋	昭和42年10月3日生	平成5年4月 平成13年2月 平成13年4月 平成15年1月 平成16年8月 平成19年7月	弁護士登録 西村ときわ法律事務所 入所 米国ニューヨーク州弁護士登録 法務省民事局付(参事官室商法担当) 西村ときわ法律事務所パートナー 当社監査役(現在) 西村あさひ法律事務所パートナー (現在)	(注)3	-
監査役		高松 泰治	昭和26年4月24日生	昭和49年4月 平成18年7月 平成18年8月	明治生命保険相互会社入社(現 明治 安田生命保険相互会社) 同社取締役執行役員副社長(現在) 当社監査役(現在)	(注)5	-
計							135

- (注) 1. 監査役齋藤昭一、太田洋及び高松泰治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役萬代晃、高瀬光市、和田州生、山中信行、酒井明、荒木良一、沼達也、鈴木政信及び福島良昭の任期は、平成22年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役齋藤昭一及び太田洋の任期は、平成20年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役高田季久代の任期は、平成21年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役浅川幸久及び高松泰治の任期は、平成22年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社では、経営の「取締役による意思決定・監督機能」と「執行役員による業務執行機能」の分離を進め、それぞれの役割を明確にし、かつ機能強化を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は18名で、上記記載の

社長執行役員 萬代晃、副社長執行役員 高瀬光市、

常務執行役員 和田州生、同 山中信行、同 酒井明、同 荒木良一、同 沼達也、同 鈴木政信の他に、

執行役員 研究開発本部機能化学品研究所長 森田博美、

同 西部支社長 杉山啓道、

同 グループ管理本部人事部長 平尾 宰、

同 グループ管理本部法務総務部長 松田好信、

同 機能化学品事業本部機能性材料事業部長 福永誠規、

同 医薬事業本部原薬・国際営業部長 川藤俊夫、

同 機能化学品事業本部色材事業部長 下山政行、

同 医薬事業本部営業本部長 大倉淳二、

同 医薬事業本部信頼性保証本部長 大熊高明、

同 医薬事業本部副事業本部長 南部静洋、で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主・投資家の皆様へのタイムリーかつ公正な情報開示、チェック機能強化による経営の透明性の確保が重要な課題であると認識しております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度採用会社であります。また、当社は、事業環境の変化に迅速に対応し、柔軟な業務執行を行うために「執行役員制度」を導入し、経営の「意思決定・監督機能」と「業務執行機能」の役割を明確に分離し、それぞれの機能を強化して適切な意思決定と迅速な業務執行を行います。

・取締役会（月1回開催）

経営の意思決定を迅速に行うために、取締役の定員を10名以内とし、業務執行に関する重要事項について、法令・定款の定めに基づいた取締役会規程に基づいて決定を行うとともに、監督機能の一層の強化に努めております。

・経営会議（週1回開催）

経営及び業務執行に関する重要な事項について審議し、または報告を受け、審議事項については、経営会議構成員が審議を尽くした上で議長である社長が決定しております。

・執行役員会議（四半期に1回開催）

取締役会で選任された会社の業務執行を担当する執行役員（25名以内）で構成し、社長が議長を務め、取締役会及び社長から委任された業務の執行状況その他必要な事項について報告しております。

・経営戦略会議（年2回開催）

取締役会で決議された当社グループの基本方針、経営戦略など経営全般に関する重要事項を経営幹部に情報伝達し、周知徹底を図っております。

・監査役会（月1回開催）

監査役5名（うち3名は社外監査役）で構成され、監査役会規程に基づき、独立した立場から取締役の職務執行の監視、監督を行っております。

・上記以外に、職務権限規程を定め、会社の業務組織、業務分掌、管理監督職位の権限と責任を明確にし、業務の組織的かつ能率的運営を図るとともに、責任体制を確立しております。

ロ 当該体制を採用している理由

当社は、取締役会の合議制による意思決定と監査役制度によるコーポレート・ガバナンスが、経営機能を有効に発揮できるシステムと判断し、上記体制を採用しております。

ハ 内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会において「業務の適正を確保するための体制」の構築の基本方針として、次の内容を決議しており、この決議に基づき社内規程の整備、必要な組織の設置等体制の整備を実施しております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1) 行動憲章・行動基準を制定し、取締役及び使用人に徹底するものとする。

2) 倫理委員会を設置し、当該委員会は法令・社内規程の遵守に関する方針の決定及び法令・社内

規程違反事案への対応と再発防止策の検討・決定を行うものとする。

- 3) 倫理委員会規程を制定し、適宜見直しを行うものとする。
- 4) コンプライアンス担当部門として内部統制推進部コンプライアンス担当を設置し、当該担当はコンプライアンス行動計画の策定及び実施、並びに倫理委員会の運営に関する事務・調整を行うものとする。
- 5) コンプライアンス担当は、取締役及び使用人に対しコンプライアンス教育研修を定期的実施し、コンプライアンスを尊重する意識を高めるものとする。
- 6) 内部監査部門として監査部を設置し、当該部はコンプライアンス担当と連携し法令等の遵守状況を監査するものとする。
- 7) 法令・社内規程上疑義のある行為について、使用人が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置し運営するものとする。
- 8) 法令・社内規程に違反する行為については就業規則に従って対応することとする。
- 9) 情報開示委員会を設置し、当該委員会はディスクロージャー体制の整備を行うものとする。
- 10) 財務報告の信頼性を確保するための体制の整備と運用状況の評価を担当する部門として内部統制推進部J - SOX担当を設置し、定期的に当該体制の整備・運用状況を評価するとともに代表取締役に評価結果の報告を行うこととする。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、文書取扱規程等の文書等の作成、保存及び廃棄等に関する社内規程に従うものとする。
- 2) 取締役の職務の執行に係る文書等について、取締役及び監査役は必要に応じ閲覧できることとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

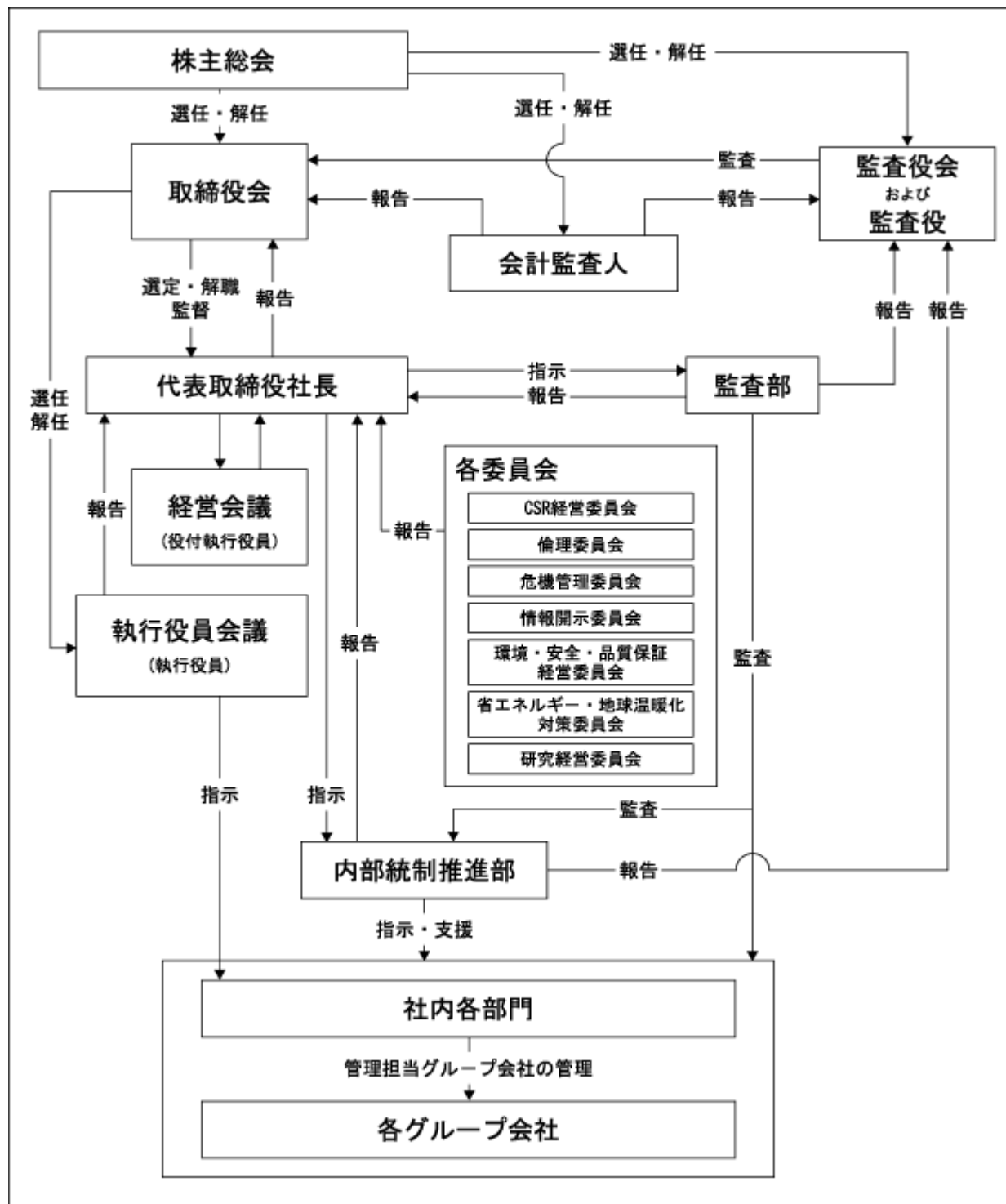
- 1) 危機管理委員会を設置し、当該委員会は危機管理体制の構築、危機発生時の対応及び再発防止策の立案にあたるものとする。
- 2) 危機管理委員会規程及び危機管理マニュアルを制定し、定期的な見直しを実施することとする。
- 3) リスクマネジメント統括部門として内部統制推進部リスクマネジメント担当を設置し、当該担当は危機管理委員会の運営に関する事務・調整を行うものとする。
- 4) リスクマネジメント担当は全社的なリスクを把握し、リスク毎の責任部署を設定し具体的対応策を策定するものとする。また、新たに発生したリスクについては、速やかに責任部署を定めることとする。
- 5) リスクマネジメント担当は、リスク管理に関する教育研修を定期的実施するものとする。
- 6) 監査部を設置しリスクマネジメントに関する監査を行うものとする。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 事業計画を策定し達成すべき目標を明確化するとともに、取締役会を毎月開催するほか、必要に応じ適宜開催し、取締役会規程に定める経営及び業務執行に関する重要事項について決議することとする。
- 2) 経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の分離を進め、かつそれぞれの機能強化を図るため、執行役員制度を採用するものとする。

- 3) 経営会議規程に定める経営及び業務執行に関する重要事項について経営会議において定期的に審議するものとする。
 - 4) 職務権限規程に基づき業務組織、業務分掌を定め、責任者並びにその職務の範囲及び責任権限を定めるものとする。
5. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 1) 各子会社において、行動憲章・行動基準等を策定し、それを遵守することとする。当社はその策定・遵守状況に関し各子会社より報告を受けるものとする。
 - 2) 連結グループ経営規程を定め、当該規程に基づきグループのセグメント別事業に関して責任を負う子会社管理担当部門を定めることとする。
 - 3) 上場会社を除く子会社が重要な経営判断をしようとする場合には、当社と協議するものとする。
 - 4) 各子会社は業務執行状況・財務状況等を定期的に当社に報告するものとする。
 - 5) 各子会社においてリスク管理体制を構築し、それを維持することとする。
 - 6) 法令上疑義のある行為等について、子会社の使用人が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置し運営することとする。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 1) 監査役は、監査業務に必要な事項を監査部に依頼することができるものとする。
 - 2) 監査部を通じ監査役より上記の依頼を受けた使用人は、その依頼に関して取締役及び上位職位の指揮命令を受けないものとする。
7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 1) 監査役は、経営会議及び経営戦略会議等重要な会議に出席し、意見を述べるものとする。
 - 2) 取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事象が発生し又は発生する恐れがあるとき、取締役及び使用人が違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役が報告すべきものと定めた事象が発生したときは、監査役に報告するものとする。
 - 3) 監査部は、内部監査の結果を監査役に報告するものとする。
8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 1) 監査役から会社情報の提供を求められたときには、取締役及び使用人は遅滞無く提供できるようにするなど、監査役監査の環境を整備するよう努めるものとする。
 - 2) 監査役は代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、また監査部との連携を図るものとする。

・ 内部統制システム概念図



内部監査及び監査役監査

イ 内部監査の状況

内部監査について、役員、社員の業務遂行における不正・錯誤の予防及び業務改善に資するために、監査役会とは別に社内組織として監査部（3名）を設置し、年度計画に基づきグループ会社を含む業務監査を実施しております。

ロ 監査役監査の状況

当社の監査役会は5名（うち、3名は社外監査役）で構成されております。監査役監査について、各監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画及び監査業務分担に基づき、取締役会への出席、業務執行状況の監査等を通じ、独立した立場から取締役の職務遂行の監視、監督を行っております。

監査役浅川幸久氏は、長年にわたり当社経理部門において会計・財務業務の経験を重ねてきてお

り、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役斎藤昭一氏は、公認会計士として会計監査に長年にわたり携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役高松泰治氏は、長年にわたり生命保険会社において資産運用関連業務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

八 会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。

新日本有限責任監査法人において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
白羽 龍三	新日本有限責任監査法人	
米山 昌良	新日本有限責任監査法人	

(注) 継続監査年数は、7年以内のため、記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他8名であります。

二 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役は、会計監査人が作成した期首の監査計画書の受領、期中の意見交換、期末棚卸時の立会い等を通じて会計監査人との意思疎通を図るとともに、会計監査人から第1～3各四半期のレビュー及び期末決算の監査結果について報告及び説明を受けております。

監査役は、内部監査部門である監査部が年度監査計画に基づき実施した監査ごとに作成する監査報告書を受領しております。また、常勤監査役と監査部の間で3ヶ月に1回定期的に情報交換する等、意思疎通を図るとともに、情報の収集を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。社外監査役のうち、高松泰治氏は、当社株主の取締役執行役員副社長であり、当社は同社との間に金銭借入等の取引があります。また、斎藤昭一氏及び太田洋氏と当社との間には、特別な利害関係はありません。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役全体(5名)の過半数にあたる3名の社外監査役を選任しております。社外監査役は、取締役会等重要会議に出席し、適宜意見を述べるとともに、経営戦略会議(年2回)や代表取締役との懇談会(年3回)への出席を通じて当社の経営方針を含む経営全般の状況を把握、理解しております。また、常勤監査役から社外監査役に対して、経営会議の内容、実地往査の結果等について、適宜概要説明を行っております。これらを通じて各監査役が独立した立場から監査を実施しており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っていると判断しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	432	249	183	10

監査役 (社外監査役を除く。)	44	44	-	3
社外役員	24	24	-	3

(注) 1 上記には、平成21年8月28日開催の第152回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び辞任した監査役1名を含んでおります。

- 2 「企業内容等の開示に関する内閣府令第二号様式 記載上の注意(57) a (d)」に規定する役員ごとの報酬等の額の記載については、当社では100百万円以上の役員に限ることとしております。なお、当事業年度においては、当社及び主要な連結子会社から受けた役員報酬額が100百万円以上の役員は存しないことから役員ごとの報酬等の額は記載しておりません。

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

1) 取締役の報酬等

- ・ 取締役の報酬は、固定報酬である「月額報酬」に加え、連結業績に連動させた「連結業績連動賞与」で構成されております。
- ・ 「連結業績連動賞与」は、取締役の業績向上に対する意欲を一層高めるとともに、取締役の当社グループ全体の業績に対する成果責任を明確にすることを意図したものであります。
- ・ 各取締役の月額報酬額及び賞与額は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、取締役会の決議により決定することとしております。

2) 監査役の報酬等

- ・ 監査役の報酬は、取締役の職務の執行を監査するという職責に鑑み、固定報酬である「月額報酬」のみとしております。
- ・ 各監査役の月額報酬額は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、監査役の協議により決定することとしております。

なお、役員退職慰労金制度につきましては、平成17年8月30日開催の第148回定時株主総会終結の時をもって廃止しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	88銘柄
貸借対照表計上額の合計額	9,031百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)常陽銀行	5,448,392	1,906	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,064,280	1,351	取引関係の維持・強化
小野薬品工業(株)	214,500	781	取引関係の維持・強化
日産化学工業(株)	644,000	692	取引関係の維持・強化
信越化学工業(株)	122,800	562	取引関係の維持・強化
(株)ダイソー	1,483,000	341	取引関係の維持・強化
長瀬産業(株)	313,398	308	取引関係の維持・強化
豊田通商(株)	169,119	218	取引関係の維持・強化
(株)スズケン	57,720	186	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,000,000	164	取引関係の維持・強化
日東電工(株)	50,000	162	取引関係の維持・強化
第一三共(株)	93,400	150	取引関係の維持・強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、中間配当につい

て取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	60	-	59	6
連結子会社	26	2	26	-
合計	86	2	85	6

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるモクステック, INC. は、新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているERNST & YOUNG LLPに対して現地法定監査の報酬14百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、国際財務報告基準（IFRS）への移行等に係る助言業務を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第152期事業年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第153期事業年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)及び第152期事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)及び第153期事業年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適時・適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し各種研修に参加しております。また、適正な連結財務諸表を作成するため、財務会計基準機構や当社会計監査人であります新日本有限責任監査法人、その他関係団体が主催する各種研修会へも参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,529	17,427
受取手形及び売掛金	6 44,008	47,181
有価証券	18,626	18,512
商品及び製品	15,031	16,342
仕掛品	1,554	1,927
原材料及び貯蔵品	6,917	6,886
繰延税金資産	2,345	6,068
その他	3,838	3,371
貸倒引当金	123	145
流動資産合計	108,729	117,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,568	31,800
機械装置及び運搬具（純額）	19,844	15,957
土地	8,111	7,898
建設仮勘定	4,567	4,000
その他（純額）	2,466	1,980
有形固定資産合計	1, 4 67,557	1, 4 61,637
無形固定資産		
のれん	2,112	1,835
その他	2,906	2,442
無形固定資産合計	5,018	4,277
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 4 15,329	2, 4 13,896
長期貸付金	2,349	2,283
長期前払費用	1,645	1,089
繰延税金資産	1,008	315
その他	2,055	1,255
貸倒引当金	124	110
投資その他の資産合計	22,264	18,730
固定資産合計	94,840	84,646
繰延資産		
開業費	428	422
繰延資産合計	428	422
資産合計	203,998	202,641

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,6 12,201	4 14,531
短期借入金	4 13,304	4 12,147
未払金	6,879	6,782
未払費用	4,094	4,740
未払法人税等	3,072	2,055
繰延税金負債	0	0
返品調整引当金	41	44
売上割戻引当金	410	379
役員賞与引当金	106	204
関係会社整理損失引当金	-	566
設備関係支払手形	27	38
その他	4 1,632	4 1,457
流動負債合計	41,772	42,947
固定負債		
長期借入金	4 15,968	4 11,672
繰延税金負債	2,486	3,128
退職給付引当金	5,039	4,584
役員退職慰労引当金	45	41
修繕引当金	761	783
長期預り金	4 11,394	4 10,363
負ののれん	-	643
その他	719	646
固定負債合計	36,414	31,864
負債合計	78,186	74,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,932	14,932
資本剰余金	17,263	17,264
利益剰余金	82,373	88,613
自己株式	623	713
株主資本合計	113,946	120,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45	460
為替換算調整勘定	214	116
評価・換算差額等合計	260	343
少数株主持分	11,605	7,387
純資産合計	125,812	127,829
負債純資産合計	203,998	202,641

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)
売上高	134,353	141,032
売上原価	1, 3 87,134	1, 3 84,974
売上総利益	47,218	56,058
返品調整引当金戻入額	32	41
返品調整引当金繰入額	41	44
差引売上総利益	47,209	56,055
販売費及び一般管理費		
販売費	19,362	19,683
一般管理費	18,479	20,376
販売費及び一般管理費合計	2, 3 37,842	2, 3 40,060
営業利益	9,367	15,995
営業外収益		
受取利息	213	148
受取配当金	342	316
負ののれん償却額	-	119
持分法による投資利益	471	97
保険配当金	181	67
受取保険金	205	-
その他	496	744
営業外収益合計	1,911	1,495
営業外費用		
支払利息	455	484
為替差損	2,154	437
その他	595	516
営業外費用合計	3,206	1,438
経常利益	8,072	16,052
特別利益		
固定資産売却益	4 622	4 849
関係会社株式売却益	1,679	-
特別利益合計	2,301	849
特別損失		
固定資産処分損	5 938	5 671
減損損失	-	6 2,366
投資有価証券評価損	-	2,148
関係会社整理損失引当金繰入額	-	614
関係会社株式評価損	2,028	-
たな卸資産評価損	1 505	-
特別損失合計	3,471	5,802
税金等調整前当期純利益	6,902	11,099
法人税、住民税及び事業税	4,524	4,033
法人税等調整額	974	3,216
法人税等合計	3,550	816
少数株主利益又は少数株主損失()	366	412
当期純利益	3,718	9,871

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,932	14,932
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,932	14,932
資本剰余金		
前期末残高	17,270	17,263
当期変動額		
自己株式の処分	6	1
当期変動額合計	6	1
当期末残高	17,263	17,264
利益剰余金		
前期末残高	82,477	82,373
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	190	-
当期変動額		
剰余金の配当	3,632	3,630
当期純利益	3,718	9,871
当期変動額合計	86	6,240
当期末残高	82,373	88,613
自己株式		
前期末残高	578	623
当期変動額		
自己株式の取得	87	96
自己株式の処分	42	6
当期変動額合計	45	90
当期末残高	623	713
株主資本合計		
前期末残高	114,102	113,946
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	190	-
当期変動額		
剰余金の配当	3,632	3,630
当期純利益	3,718	9,871
自己株式の取得	87	96
自己株式の処分	35	7
当期変動額合計	34	6,151
当期末残高	113,946	120,097

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,821	45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,776	414
当期変動額合計	2,776	414
当期末残高	45	460
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,592	214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,377	331
当期変動額合計	1,377	331
当期末残高	214	116
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,413	260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,153	83
当期変動額合計	4,153	83
当期末残高	260	343
少数株主持分		
前期末残高	12,557	11,605
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	952	4,217
当期変動額合計	952	4,217
当期末残高	11,605	7,387
純資産合計		
前期末残高	131,074	125,812
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	190	-
当期変動額		
剰余金の配当	3,632	3,630
当期純利益	3,718	9,871
自己株式の取得	87	96
自己株式の処分	35	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,105	4,134
当期変動額合計	5,071	2,017
当期末残高	125,812	127,829

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,902	11,099
減価償却費	10,742	10,028
減損損失	-	2,366
引当金の増減額（は減少）	403	216
受取利息及び受取配当金	555	465
支払利息	455	484
為替差損益（は益）	1,958	308
持分法による投資損益（は益）	471	97
有形固定資産売却損益（は益）	622	849
有形固定資産処分損益（は益）	938	671
投資有価証券売却損益（は益）	2	3
投資有価証券評価損益（は益）	-	2,148
関係会社株式売却損益（は益）	1,679	0
関係会社株式評価損	2,028	-
売上債権の増減額（は増加）	4,202	3,220
たな卸資産の増減額（は増加）	608	1,722
前払費用の増減額（は増加）	223	229
未収入金の増減額（は増加）	613	292
仕入債務の増減額（は減少）	5,552	2,364
未払金の増減額（は減少）	300	134
未払費用の増減額（は減少）	663	680
その他	1,088	718
小計	20,918	24,928
利息及び配当金の受取額	885	578
利息の支払額	482	512
法人税等の支払額	3,284	5,041
法人税等の還付額	-	332
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,037	20,284

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50	121
定期預金の払戻による収入	387	97
有形固定資産の取得による支出	9,611	6,786
有形固定資産の売却による収入	697	976
無形固定資産の取得による支出	400	97
有価証券の取得による支出	199	1,499
有価証券の売却による収入	199	-
有価証券の償還による収入	-	1,499
投資有価証券の取得による支出	1,285	47
投資有価証券の売却による収入	525	55
関係会社株式の売却による収入	837	800
長期貸付けによる支出	30	95
長期前払費用の取得による支出	425	80
固定資産撤去に伴う支出	347	214
子会社株式の取得による支出	-	256
短期貸付金の増減額（ は増加）	80	115
その他	335	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,448	5,817
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	5,281	1,350
長期借入れによる収入	9,236	1,500
長期借入金の返済による支出	4,914	5,325
建設協力金の返済による支出	959	985
子会社の自己株式の取得による支出	-	3,463
配当金の支払額	3,629	3,616
少数株主への配当金の支払額	349	219
その他	106	129
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,558	13,590
現金及び現金同等物に係る換算差額	510	124
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	12,636	751
現金及び現金同等物の期首残高	21,662	35,061
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	762	-
現金及び現金同等物の期末残高	35,061	35,813

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 22社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 化薬(湖州)安全器材有限公司及びカヤク・セイフティシステムズ・デ・メキシコ,S.A.de C.V.は重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (株)日本人材開発医科学研究所</p> <p>(3) 非連結会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社15社の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 23社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 新規設立した上海化耀国際貿易有限公司を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左</p> <p>(3) 非連結会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社13社の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社である化薬アクゾ(株)他 2社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>非連結子会社の(株)ニコス他14社及び関連会社の新和産業(株)他 8社については、その当期純利益及び利益剰余金等のうち当社持分に見合う額は、いずれも少額であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法適用の範囲から除外しております。</p>	<p>関連会社である化薬アクゾ(株)他 2社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>非連結子会社の(株)ニコス他12社及び関連会社の新和産業(株)他 7社については、その当期純利益及び利益剰余金等のうち当社持分に見合う額は、いずれも少額であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法適用の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項</p>	<p>連結子会社である和光都市開発(株)、(株)ボラテクノ、インデット セイフティシステムズ a.s.、ライフスパーク Inc.、E - マテリアルズCo.,Ltd.及びニッポンカヤクCZ,s.r.o.は、決算日が3月31日であります。</p> <p>台湾日化股? 有限公司及びユーロニッポンカヤク GmbHは、決算日が2月28日であります。</p> <p>また、招遠先進化工有限公司、無錫先進化薬化工有限公司、化薬化工(無錫)有限公司、無錫宝来光学科技有限公司、モクステック, Inc.、ボラテクノ(香港) Co.,Ltd.、マイクロケム CORP.、化薬(湖州)安全器材有限公司及びカヤク・セイフティシステムズ・デ・メキシコ,S.A.de C.V.の決算日は12月31日であるため3月31日に仮決算を行っております。</p> <p>ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の子会社の決算日は、連結会計年度と同一であります。</p>	<p>連結子会社である和光都市開発(株)、(株)ボラテクノ、インデット セイフティシステムズ a.s.、ライフスパーク, Inc.、E - マテリアルズCo.,Ltd.及びニッポンカヤクCZ,s.r.o.は、決算日が3月31日であります。</p> <p>台湾日化股? 有限公司及びユーロニッポンカヤク GmbHは、決算日が2月28日であります。</p> <p>また、招遠先進化工有限公司、無錫先進化薬化工有限公司、化薬化工(無錫)有限公司、無錫宝来光学科技有限公司、モクステック, Inc.、ボラテクノ(香港) Co.,Ltd.、マイクロケム CORP.、化薬(湖州)安全器材有限公司、カヤク・セイフティシステムズ・デ・メキシコ,S.A.de C.V.及び上海化耀国際貿易有限公司の決算日は12月31日であるため3月31日に仮決算を行っております。</p> <p>ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の子会社の決算日は、連結会計年度と同一であります。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 移動平均法による原価法。 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。 有形固定資産(リース資産を除く)主として定率法。ただし建物(建物附属設備を除く)は平成10年4月1日以降取得分より、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3~50年 機械装置及び運搬具 5~9年</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産（リース資産を除く）定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 親会社は、医薬品の買戻しによる損失に備えるため、医薬品の返品率及び売買利益率に基づき算定した返品による損失見込額（法人税法に基づく限度額）を計上しております。</p> <p>売上割戻引当金 親会社は、医薬品の販売について、将来発生することが見込まれる売上割戻額の発生に備えるため、期末売掛金残高に割戻見込率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 親会社及び一部連結子会社は、役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く）同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>売上割戻引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴い、将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部連結子会社は、役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>修繕引当金 親会社及び一部連結子会社は、長期賃貸契約を締結している施設の将来定期的に発生する修繕費支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は軽微であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>修繕引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について振当処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 為替リスクのあるものについて為替予約により為替リスクをヘッジしております。また、デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引は、振当処理によっているため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんは、その効果が発現すると見積られる期間（5年～10年）で均等償却することとしております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当連結会計年度から適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益が142百万円、税金等調整前当期純利益が647百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、期首の利益剰余金が190百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が146百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、リース資産の償却方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ15,814百万円、2,173百万円、6,515百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めて表示していた「受取保険金」(前連結会計年度は87百万円)については、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた営業外費用「遊休不動産関係費用」(当連結会計年度は73百万円)は、営業外費用総額の100分の10以下となったため営業外費用「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示していた「為替差損益」(前連結会計年度は1,024百万円)については、金額の重要性により、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた営業外収益「受取保険金」(当連結会計年度は71百万円)は、営業外収益総額の100分の10以下となったため営業外収益「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数変更について)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数は、従来、6～12年としておりましたが、平成20年度の法人税法改正を契機として当連結会計年度より機械装置の耐用年数を見直し、改正後の法人税法に基づき、耐用年数を8～9年に変更しております。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がいずれも331百万円増加しております。なおセグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年5月31日)			当連結会計年度 (平成22年5月31日)		
1	有形固定資産の減価償却累計額	123,612百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額	131,782百万円
				(減損損失累計額を含めております)	
2	非連結子会社及び関連会社に対する資産		2	非連結子会社及び関連会社に対する資産	
	投資有価証券(株式)	4,417百万円		投資有価証券(株式)	4,437百万円
	(うち共同支配企業に対する投資金額)	1,587百万円)		(うち共同支配企業に対する投資金額)	1,649百万円)
	投資有価証券(出資金)	28百万円		投資有価証券(出資金)	28百万円
3	偶発債務		3	偶発債務	
	(1) 保証債務			(1) 保証債務	
	下記の従業員の金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。			下記の従業員の金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。	
		(百万円)			(百万円)
	従業員(住宅融資)	1,892		従業員(住宅融資)	1,795
	計	1,892		計	1,795
	(2) 受取手形割引高	228百万円		(2) 受取手形割引高	125百万円
4	担保に供している資産		4	担保に供している資産	
		(百万円)			(百万円)
		左記のうち工場財団担保に供している資産			左記のうち工場財団担保に供している資産
	建物及び構築物	7,212		建物及び構築物	6,848
	機械装置及び運搬具	48		機械装置及び運搬具	32
	土地	84		土地	84
	投資有価証券	70		投資有価証券	71
	計	7,417		計	7,037
		251			226
	上記資産は下記債務の担保に供しております。			上記資産は下記債務の担保に供しております。	
		(百万円)			(百万円)
	支払手形及び買掛金	122		支払手形及び買掛金	106
	長期借入金	1,235		長期借入金	1,045
	長期預り金	9,693		長期預り金	8,707
	計	11,050		計	9,858
	(長期借入金及び長期預り金にはそれぞれ1年以内返済分190百万円、985百万円が含まれております)			(長期借入金及び長期預り金にはそれぞれ1年以内返済分190百万円、985百万円が含まれております)	
5	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。		5	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。	
	当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。			当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。	
		(百万円)			(百万円)
	貸出コミットメントの総額	10,000		貸出コミットメントの総額	10,000
	借入実行残高	-		借入実行残高	-
	差引額	10,000		差引額	10,000

前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
<p>6 当連結会計年度末日満期手形</p> <p>当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 104百万円 支払手形 268百万円</p>	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)												
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 142百万円 特別損失 505百万円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれています。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものです。</p> <p>売上原価 349百万円</p>												
<p>2 販売費の主な内容</p> <p>給料及び雑給 5,615百万円 賞与手当 2,017百万円 退職給付費用 492百万円 減価償却費 885百万円</p>	<p>2 販売費の主な内容</p> <p>給料及び雑給 5,537百万円 賞与手当 2,437百万円 退職給付費用 676百万円 減価償却費 851百万円</p>												
<p>一般管理費の主な内容</p> <p>給料及び雑給 2,625百万円 賞与手当 700百万円 退職給付費用 190百万円 減価償却費 674百万円 研究開発費 9,845百万円</p>	<p>一般管理費の主な内容</p> <p>給料及び雑給 2,683百万円 賞与手当 998百万円 退職給付費用 246百万円 減価償却費 469百万円 研究開発費 11,662百万円</p>												
<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は10,478百万円であります。</p>	<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は12,276百万円であります。</p>												
<p>4 固定資産売却益は、土地601百万円、機械装置20百万円等であります。</p>	<p>4 固定資産売却益は、土地841百万円、機械装置8百万円等であります。</p>												
<p>5 固定資産処分損は設備更新による機械装置及び運搬具413百万円、建物及び構築物224百万円、工具器具備品59百万円等の除却損とそれらの撤去費用240百万円等であります。</p>	<p>5 固定資産処分損は設備更新による機械装置及び運搬具198百万円、建物及び構築物39百万円、工具器具備品21百万円等の除却損等とそれらの撤去費用388百万円等であります。</p>												
	<p>6 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">米国</td> <td style="text-align: center;">製造設備他</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具他</td> <td style="text-align: center;">2,325</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">米国</td> <td style="text-align: center;">製造資産</td> <td style="text-align: center;">無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	米国	製造設備他	機械装置及び運搬具他	2,325	米国	製造資産	無形固定資産 その他	41
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)										
米国	製造設備他	機械装置及び運搬具他	2,325										
米国	製造資産	無形固定資産 その他	41										
	<p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産及び遊休資産については、個別の資産単位毎に把握しております。</p> <p>(経緯)</p> <p>当社は連結子会社であるライフスパーク、Inc.の解散することを決議したことにより、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、第三者による合理的に算定された市場価格等に基づき算定しております。また、売却や他の用途に転用が困難な資産については零としております。</p>												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	182,503,570	-	-	182,503,570

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	881,081	152,530	64,946	968,665

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の売渡によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 8月28日 定時株主総会	普通株式	1,816	10.00	平成20年 5月31日	平成20年 8月29日
平成20年12月25日 取締役会	普通株式	1,815	10.00	平成20年11月30日	平成21年 2月 2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 8月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,815	10.00	平成21年 5月31日	平成21年 8月31日

当連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	182,503,570	-	-	182,503,570

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	968,665	124,830	10,204	1,083,291

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の売渡によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 8月28日 定時株主総会	普通株式	1,815	10.00	平成21年 5月31日	平成21年 8月31日
平成21年12月24日 取締役会	普通株式	1,814	10.00	平成21年11月30日	平成22年 2月 1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 8月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,814	10.00	平成22年 5月31日	平成22年 8月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 5 月31日) (百万円)</p> <p>現金及び預金勘定 16,529</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 94</p> <p>有価証券(僅少なリスクしか負わ ない償還期限が取得日から3ヶ月 以内の短期投資) 18,626</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 35,061</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 5 月31日) (百万円)</p> <p>現金及び預金勘定 17,427</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 126</p> <p>有価証券(僅少なリスクしか負わ ない償還期限が取得日から3ヶ月 以内の短期投資) 18,512</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 35,813</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)																																																																
<p>1 借主側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容(有形固定資産) 主として、サーバー類(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">421</td> <td style="text-align: center;">284</td> <td style="text-align: center;">137</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">305</td> <td style="text-align: center;">190</td> <td style="text-align: center;">114</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">734</td> <td style="text-align: center;">479</td> <td style="text-align: center;">255</td> </tr> </tbody> </table> <p>(百万円)</p> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">129</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">126</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">255</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置及び 運搬具	7	4	3	有形固定資産 その他	421	284	137	無形固定資産 その他	305	190	114	合計	734	479	255		(百万円)	1年内	129	1年超	126	合計	255	支払リース料	189百万円	減価償却費相当額	189百万円	<p>1 借主側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容(有形固定資産) 主として、サーバー類(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">268</td> <td style="text-align: center;">206</td> <td style="text-align: center;">62</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">215</td> <td style="text-align: center;">154</td> <td style="text-align: center;">61</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">488</td> <td style="text-align: center;">363</td> <td style="text-align: center;">125</td> </tr> </tbody> </table> <p>(百万円)</p> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">68</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">57</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">125</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置及び 運搬具	4	1	2	有形固定資産 その他	268	206	62	無形固定資産 その他	215	154	61	合計	488	363	125		(百万円)	1年内	68	1年超	57	合計	125	支払リース料	129百万円	減価償却費相当額	129百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																														
機械装置及び 運搬具	7	4	3																																																														
有形固定資産 その他	421	284	137																																																														
無形固定資産 その他	305	190	114																																																														
合計	734	479	255																																																														
	(百万円)																																																																
1年内	129																																																																
1年超	126																																																																
合計	255																																																																
支払リース料	189百万円																																																																
減価償却費相当額	189百万円																																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																														
機械装置及び 運搬具	4	1	2																																																														
有形固定資産 その他	268	206	62																																																														
無形固定資産 その他	215	154	61																																																														
合計	488	363	125																																																														
	(百万円)																																																																
1年内	68																																																																
1年超	57																																																																
合計	125																																																																
支払リース料	129百万円																																																																
減価償却費相当額	129百万円																																																																
<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	52百万円	1年超	69百万円	合計	122百万円	<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	46百万円	1年超	19百万円	合計	65百万円																																																				
1年内	52百万円																																																																
1年超	69百万円																																																																
合計	122百万円																																																																
1年内	46百万円																																																																
1年超	19百万円																																																																
合計	65百万円																																																																

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)																																						
<p>2 貸主側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引（リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">296</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">179</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">117</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">51</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">51</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">103</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法によっております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高	建物及び構築物	296	179	117		(百万円)	1年内	51	1年超	51	合計	103	受取リース料	51百万円	減価償却費	6百万円	<p>2 貸主側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引（リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">296</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">184</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">111</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">51</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">51</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法によっております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高	建物及び構築物	296	184	111		(百万円)	1年内	51	合計	51	受取リース料	51百万円	減価償却費	5百万円
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																				
建物及び構築物	296	179	117																																				
	(百万円)																																						
1年内	51																																						
1年超	51																																						
合計	103																																						
受取リース料	51百万円																																						
減価償却費	6百万円																																						
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																				
建物及び構築物	296	184	111																																				
	(百万円)																																						
1年内	51																																						
合計	51																																						
受取リース料	51百万円																																						
減価償却費	5百万円																																						
<p>オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料（解約不能のもの）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,193百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,580百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,774百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,193百万円	1年超	7,580百万円	合計	8,774百万円	<p>オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料（解約不能のもの）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,176百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,248百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,424百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,176百万円	1年超	6,248百万円	合計	7,424百万円																										
1年内	1,193百万円																																						
1年超	7,580百万円																																						
合計	8,774百万円																																						
1年内	1,176百万円																																						
1年超	6,248百万円																																						
合計	7,424百万円																																						

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については、銀行借入等による方針であります。

デリバティブは、主に為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内で定められた与信管理細則等に従い経理部及び関連部署が取引先の状況を定期的にモニタリングすることでリスク低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券については、四半期毎に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

借入金は、短期は主に運転資金、長期は主に設備投資資金であり、主に長期は固定金利で調達しております。

デリバティブは内部管理規定に従い、為替予約に限定し、実需に基づいて発生するリスクの範囲に限定しており、投機目的による利用は行っておりません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）をご参照ください。）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	17,427	17,427	-
(2) 受取手形及び売掛金	47,181	47,181	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	27,045	27,045	-
(4) 短期貸付金（*1）	379	379	-
(5) 長期貸付金（*1）	2,283	2,283	-
資産計	94,318	94,318	-
(1) 支払手形及び買掛金	14,531	14,531	-
(2) 短期借入金	6,353	6,353	-
(3) 長期借入金（*2）	17,466	17,675	209
(4) 長期預り金（*2）	11,349	11,535	186
負債計	49,700	50,095	395
デリバティブ取引	-	-	-

（*1）1年内回収予定の長期貸付金は、短期貸付金に含めて記載しております。

（*2）1年内返済予定の長期借入金及び長期預り金は、それぞれ長期借入金及び長期預り金に含めて記載しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

（1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。コマーシャルペーパー等は短期間で償還されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（4）短期貸付金

短期貸付金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（5）長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った利率で割り引いて算定する方法によっております。

負 債

（1）支払手形及び買掛金、（2）短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）長期借入金、（4）長期預り金

長期借入金及び長期預り金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又は預かりを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利による長期借入金は、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

為替予約の振当処理については、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は買掛金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
関係会社株式	4,465
非上場株式	896

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

資産	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	17,414	-	-	-
受取手形及び売掛金	47,181	-	-	-
その他有価証券	18,512	-	-	-
長期貸付金	379	1,481	801	-

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	5,794	4,969	3,389	2,764	455	95
その他有利子負債	701	563	464	464	464	1,781

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年5月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年5月31日)

区分	前連結会計年度 (平成21年5月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	2,715	5,019	2,303
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	2,715	5,019	2,303
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	7,016	4,807	2,208
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	7,016	4,807	2,208
合計	9,732	9,826	94

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

該当事項はありません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
525	2	-

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年5月31日)

その他有価証券

非上場株式	968百万円
出資金	87百万円
出資証券	0百万円
コマーシャルペーパー	13,978百万円
マネーマネジメントファンド	1,148百万円
譲渡性預金	3,000百万円
信託受益権	500百万円

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成22年5月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年5月31日)

区分	当連結会計年度 (平成22年5月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	6,660	5,083	1,577
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	6,660	5,083	1,577
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	1,872	2,661	788
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,872	2,661	788
合計	8,533	7,744	788

(注) 1. 預金と同等の性格を有することから、取得価額をもって貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
コマーシャルペーパー	10,994
譲渡性預金	5,500
信託受益権	1,000
MMF	853
中期国債ファンド	165

2. 非上場株式等(連結貸借対照表計上額5,362百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	42		1

5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について21億4千8百万円(その他有価証券の株式21億4千8百万円)減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の時価並びに当連結会計年度中の時価の推移等を勘案して、減損処理を行っております。

[次△](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容・取組方針・目的

当社グループ(当社及び一部連結子会社)は、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的のみで、外貨建債権債務を対象とし、当該取引額を限度として、為替予約取引を利用しており、投機目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 取引に係るリスクの内容

当社グループ(当社及び一部連結子会社)は、為替レートの変動リスクを回避する目的のみで為替予約取引を利用しているため、市場リスクは極めて少ないと判断しております。

当社グループ(当社及び一部連結子会社)が現在行っているデリバティブ取引は、信用力の高い金融機関を取引相手としており、信用リスクは極めて少ないと判断しております。

なお、当社グループ(当社及び一部連結子会社)は取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率が大きいレバレッジ効果のあるデリバティブ取引は利用しておりません。

(3) 取引に係るリスク管理体制

当社は、デリバティブ取引の利用目的、取組方針、取引に係る権限や手続き等を定めた内規に則り、リスク管理を行っております。為替予約は経理部が管轄しており、事業部長の決裁による事業部門からの依頼に基づき経理部長の決裁により経理部が実行しております。経理部は半期毎に為替予約の状況をまとめ、残高と共に経営会議に報告しております。

連結子会社においても、各社のデリバティブ取引の管理基準等に基づき、事業部門からの要請に基づき経理部が為替予約を実行しております。また、当社経理部は半期ごとに各連結子会社からデリバティブ取引の取引額及び残高等の報告を受けております。

2 取引の時価等に関する事項

外貨建金銭債権債務に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務は、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているため、開示の対象から除いており、それ以外の為替予約の残高はありません。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付年金制度を設けております。 国内連結子会社は確定給付型の制度として、確定給付年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。一部の在外子会社では、確定拠出型退職給付制度を設けております。 当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社で、2社が確定給付年金制度を、6社が退職一時金制度を有しております。また、厚生年金基金を1社が採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付年金制度を設けております。 国内連結子会社は確定給付型の制度として、確定給付年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。一部の在外子会社では、確定拠出型退職給付制度を設けております。 当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社で、2社が確定給付年金制度を、6社が退職一時金制度を有しております。また、厚生年金基金を1社が採用しております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年 5月31日)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>(1)退職給付債務</td><td style="text-align: right;">26,186</td></tr> <tr><td>(2)年金資産</td><td style="text-align: right;">19,280</td></tr> <tr><td>(3)未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">6,906</td></tr> <tr><td>(4)未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">3,434</td></tr> <tr><td>(5)未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td><td style="text-align: right;">1,329</td></tr> <tr><td>(6)連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">4,800</td></tr> <tr><td>(7)前払年金費用</td><td style="text-align: right;">238</td></tr> <tr><td>(8)退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,039</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1)退職給付債務	26,186	(2)年金資産	19,280	(3)未積立退職給付債務	6,906	(4)未認識数理計算上の差異	3,434	(5)未認識過去勤務債務 (債務の減額)	1,329	(6)連結貸借対照表計上額純額	4,800	(7)前払年金費用	238	(8)退職給付引当金	5,039	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成22年 5月31日)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>(1)退職給付債務</td><td style="text-align: right;">26,323</td></tr> <tr><td>(2)年金資産</td><td style="text-align: right;">20,095</td></tr> <tr><td>(3)未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">6,228</td></tr> <tr><td>(4)未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">2,873</td></tr> <tr><td>(5)未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td><td style="text-align: right;">1,037</td></tr> <tr><td>(6)連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">4,392</td></tr> <tr><td>(7)前払年金費用</td><td style="text-align: right;">191</td></tr> <tr><td>(8)退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,584</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1)退職給付債務	26,323	(2)年金資産	20,095	(3)未積立退職給付債務	6,228	(4)未認識数理計算上の差異	2,873	(5)未認識過去勤務債務 (債務の減額)	1,037	(6)連結貸借対照表計上額純額	4,392	(7)前払年金費用	191	(8)退職給付引当金	4,584
(1)退職給付債務	26,186																																
(2)年金資産	19,280																																
(3)未積立退職給付債務	6,906																																
(4)未認識数理計算上の差異	3,434																																
(5)未認識過去勤務債務 (債務の減額)	1,329																																
(6)連結貸借対照表計上額純額	4,800																																
(7)前払年金費用	238																																
(8)退職給付引当金	5,039																																
(1)退職給付債務	26,323																																
(2)年金資産	20,095																																
(3)未積立退職給付債務	6,228																																
(4)未認識数理計算上の差異	2,873																																
(5)未認識過去勤務債務 (債務の減額)	1,037																																
(6)連結貸借対照表計上額純額	4,392																																
(7)前払年金費用	191																																
(8)退職給付引当金	4,584																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>(1)勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,301</td></tr> <tr><td>(2)利息費用</td><td style="text-align: right;">521</td></tr> <tr><td>(3)期待運用収益</td><td style="text-align: right;">435</td></tr> <tr><td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">288</td></tr> <tr><td>(5)過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">280</td></tr> <tr><td>(6)退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)</td><td style="text-align: right;">1,395</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	(1)勤務費用	1,301	(2)利息費用	521	(3)期待運用収益	435	(4)数理計算上の差異の費用処理額	288	(5)過去勤務債務の費用処理額	280	(6)退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	1,395	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>(1)勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,289</td></tr> <tr><td>(2)利息費用</td><td style="text-align: right;">524</td></tr> <tr><td>(3)期待運用収益</td><td style="text-align: right;">392</td></tr> <tr><td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">651</td></tr> <tr><td>(5)過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">291</td></tr> <tr><td>(6)退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)</td><td style="text-align: right;">1,781</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	(1)勤務費用	1,289	(2)利息費用	524	(3)期待運用収益	392	(4)数理計算上の差異の費用処理額	651	(5)過去勤務債務の費用処理額	291	(6)退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	1,781								
(1)勤務費用	1,301																																
(2)利息費用	521																																
(3)期待運用収益	435																																
(4)数理計算上の差異の費用処理額	288																																
(5)過去勤務債務の費用処理額	280																																
(6)退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	1,395																																
(1)勤務費用	1,289																																
(2)利息費用	524																																
(3)期待運用収益	392																																
(4)数理計算上の差異の費用処理額	651																																
(5)過去勤務債務の費用処理額	291																																
(6)退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	1,781																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>(1)退職給付見込額の期間配分方法</td><td>ポイント基準及び 期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2)割引率</td><td>2.0%～2.1%</td></tr> <tr><td>(3)期待運用収益率</td><td>1.0%～2.1%</td></tr> <tr><td>(4)数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> <tr><td>(5)過去勤務債務の額の処理年数</td><td>10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</td></tr> </table>	(1)退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準及び 期間定額基準	(2)割引率	2.0%～2.1%	(3)期待運用収益率	1.0%～2.1%	(4)数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	(5)過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>(1)退職給付見込額の期間配分方法</td><td>ポイント基準及び 期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2)割引率</td><td>2.0%～2.16%</td></tr> <tr><td>(3)期待運用収益率</td><td>1.0%～2.1%</td></tr> <tr><td>(4)数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> <tr><td>(5)過去勤務債務の額の処理年数</td><td>10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</td></tr> </table>	(1)退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準及び 期間定額基準	(2)割引率	2.0%～2.16%	(3)期待運用収益率	1.0%～2.1%	(4)数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	(5)過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)												
(1)退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準及び 期間定額基準																																
(2)割引率	2.0%～2.1%																																
(3)期待運用収益率	1.0%～2.1%																																
(4)数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																
(5)過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)																																
(1)退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準及び 期間定額基準																																
(2)割引率	2.0%～2.16%																																
(3)期待運用収益率	1.0%～2.1%																																
(4)数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																
(5)過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)																																

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 19百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成16年2月10日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役2名 同社管理職12名 同社その他2名
ストック・オプションの数	普通株式 100,000
付与日	平成16年2月10日
権利確定条件	付与日(平成16年2月10日)から権利確定日(平成16年2月10日)まで継続して勤務していること又は、退職後30日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成16年2月10日～平成21年2月9日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式であります。

株式数に換算して記載しております。

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成17年3月10日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社管理職5名 同社その他2名
ストック・オプションの数	普通株式 31,000
付与日	平成17年3月10日
権利確定条件	付与日(平成17年3月10日)から権利確定日(平成17年3月10日)まで継続して勤務していること又は、退職後30日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成17年3月10日～平成22年3月9日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式であります。

株式数に換算して記載しております。

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成18年 2月 2日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社管理職 4名 同社その他 1名
ストック・オプションの数	普通株式 10,000
付与日	平成18年 2月 2日
権利確定条件	付与日(平成18年 2月 2日)から権利確定日(平成18年 2月 2日)まで継続して勤務していること又は、退職後30日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成18年 2月 2日～平成23年 2月 1日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式であります。

株式数に換算して記載しております。

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成19年 1月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役 2名
ストック・オプションの数	普通株式 20,000
付与日	平成19年 1月31日
権利確定条件	付与日(平成19年 1月31日)から権利確定日(平成19年 1月31日)まで継続して勤務していること又は、退職後30日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成19年 1月31日～平成24年 1月31日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式であります。

株式数に換算して記載しております。

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成19年 2月14日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役 9名 同社管理職10名 同社その他 8名
ストック・オプションの数	普通株式 80,000
付与日	平成19年 2月14日
権利確定条件	付与日(平成19年 2月14日)から権利確定日(平成19年 2月14日)まで継続して勤務していること又は、退職後30日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成19年 2月14日～平成24年 2月14日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式であります。

株式数に換算して記載しております。

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成19年4月5日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社その他1名
ストック・オプションの数	普通株式 5,000
付与日	平成19年4月5日
権利確定条件	付与日(平成19年4月5日)から権利確定日(平成19年4月5日)まで継続して勤務していること又は、退職後30日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成19年4月5日～平成24年4月4日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式であります。

株式数に換算して記載しております。

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成19年12月2日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社管理職1名
ストック・オプションの数	普通株式 1,500
付与日	平成19年12月2日
権利確定条件	付与日(平成19年12月2日)から権利確定日(平成19年12月2日)まで継続して勤務していること又は、退職後30日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成19年12月2日～平成24年12月1日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式であります。

株式数に換算して記載しております。

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成20年5月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役2名 同社管理職16名 同社その他9名
ストック・オプションの数	普通株式 97,500
付与日	平成20年5月28日
権利確定条件	付与日(平成20年5月28日)から権利確定日(平成20年5月28日)まで継続して勤務していること又は、退職後30日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成20年5月28日～平成30年5月27日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式であります。

株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.
決議年月日	平成16年 2月10日	平成17年 3月10日	平成18年 2月2日	平成19年 1月31日	平成19年 2月14日	平成19年 4月5日
権利確定前						
期首(株)						
付与(株)						
失効(株)						
権利確定(株)						
未確定残(株)						
権利確定後						
期首(株)	16,350	15,115	10,000	10,000	71,235	5,000
権利確定(株)						
権利行使(株)	16,350	3,160	3,000		11,235	
失効(株)		6,550	1,200		7,000	
未行使残(株)		5,405	5,800	10,000	53,000	5,000

会社名	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.
決議年月日	平成19年 12月2日	平成20年 5月28日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	1,500	
権利確定(株)		97,500
権利行使(株)		
失効(株)		4,000
未行使残(株)	1,500	93,500

単価情報

会社名	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.
決議年月日	平成16年 2月10日	平成17年 3月10日	平成18年 2月2日	平成19年 1月31日	平成19年 2月14日	平成19年 4月5日
権利行使価格 (米ドル)	4.66	8.70	17.16	25.13	25.13	25.13
行使時平均株価 (米ドル)						
付与日における公 正な評価単価 (米ドル)						

会社名	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.
決議年月日	平成19年 12月2日	平成20年 5月28日
権利行使価格 (米ドル)	25.13	14.00
行使時平均株価 (米ドル)		
付与日における公 正な評価単価 (米ドル)		

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 43.0%

類似業種の3年平均の変動率を用いております。

予想残存期間 3年4ヶ月

予想配当率 - %

平成19年12月期の予想配当率であります。

無リスク利率 2.55%

予想残存期間に対応する米国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成21年 6月 1 日至 平成22年 5月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 28百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成17年 3月10日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社管理職 5名 同社その他 2名
スtock・オプションの数	普通株式 31,000
付与日	平成17年 3月10日
権利確定条件	付与日(平成17年 3月10日)から権利確定日(平成17年 3月10日)まで継続して勤務していること又は、退職後30日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成17年 3月10日～平成22年 3月 9日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式であります。

株式数に換算して記載しております。

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成18年 2月 2日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社管理職 4名 同社その他 1名
スtock・オプションの数	普通株式 10,000
付与日	平成18年 2月 2日
権利確定条件	付与日(平成18年 2月 2日)から権利確定日(平成18年 2月 2日)まで継続して勤務していること又は、退職後30日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成18年 2月 2日～平成23年 2月 1日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式であります。

株式数に換算して記載しております。

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成19年 1 月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役 2 名
ストック・オプションの数	普通株式 20,000
付与日	平成19年 1 月31日
権利確定条件	付与日(平成19年 1 月31日)から権利確定日(平成19年 1 月31日)まで継続して勤務していること又は、退職後30日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成19年 1 月31日～平成24年 1 月31日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式であります。

株式数に換算して記載しております。

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成19年 2 月14日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役 9 名 同社管理職10名 同社その他 8 名
ストック・オプションの数	普通株式 80,000
付与日	平成19年 2 月14日
権利確定条件	付与日(平成19年 2 月14日)から権利確定日(平成19年 2 月14日)まで継続して勤務していること又は、退職後30日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成19年 2 月14日～平成24年 2 月14日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式であります。

株式数に換算して記載しております。

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成19年 4 月 5 日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社その他 1 名
ストック・オプションの数	普通株式 5,000
付与日	平成19年 4 月 5 日
権利確定条件	付与日(平成19年 4 月 5 日)から権利確定日(平成19年 4 月 5 日)まで継続して勤務していること又は、退職後30日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成19年 4 月 5 日～平成24年 4 月 4 日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式であります。

株式数に換算して記載しております。

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成19年12月2日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社管理職1名
ストック・オプションの数	普通株式 1,500
付与日	平成19年12月2日
権利確定条件	付与日(平成19年12月2日)から権利確定日(平成19年12月2日)まで継続して勤務していること又は、退職後30日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成19年12月2日～平成24年12月1日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式であります。

株式数に換算して記載しております。

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成20年5月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役2名 同社管理職16名 同社その他9名
ストック・オプションの数	普通株式 97,500
付与日	平成20年5月28日
権利確定条件	付与日(平成20年5月28日)から権利確定日(平成20年5月28日)まで継続して勤務していること又は、退職後30日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成20年5月28日～平成30年5月27日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式であります。

株式数に換算して記載しております。

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成22年2月3日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役1名 同社管理職15名 同社その他6名
ストック・オプションの数	普通株式 104,500
付与日	平成22年2月3日
権利確定条件	付与日(平成22年2月3日)から権利確定日(平成22年2月3日)まで継続して勤務していること又は、退職後30日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成22年2月3日～平成32年2月2日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式であります。

株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.
決議年月日	平成17年 3月10日	平成18年 2月2日	平成19年 1月31日	平成19年 2月14日	平成19年 4月5日	平成19年 12月2日
権利確定前						
期首(株)						
付与(株)						
失効(株)						
権利確定(株)						
未確定残(株)						
権利確定後						
期首(株)	5,405	5,800	10,000	53,000	5,000	1,500
権利確定(株)						
権利行使(株)	2,985					
失効(株)	2,420			9,000		
未行使残(株)		5,800	10,000	44,000	5,000	1,500

会社名	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.
決議年月日	平成20年 5月28日	平成22年 2月3日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	93,500	
権利確定(株)		104,500
権利行使(株)	821	
失効(株)	14,250	
未行使残(株)	78,429	104,500

単価情報

会社名	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.
決議年月日	平成17年 3月10日	平成18年 2月2日	平成19年 1月31日	平成19年 2月14日	平成19年 4月5日	平成19年 12月2日
権利行使価格 (米ドル)	8.70	17.16	25.13	25.13	25.13	25.13
行使時平均株価 (米ドル)						
付与日における公 正な評価単価 (米ドル)						

会社名	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.
決議年月日	平成20年 5月28日	平成22年 2月3日
権利行使価格 (米ドル)	14.00	17.84
行使時平均株価 (米ドル)		
付与日における公 正な評価単価 (米ドル)		

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 66.0%

類似業種の3年平均の変動率を用いております。

予想残存期間 6年3ヶ月

予想配当率 3.4%

平成21年12月期の予想配当率であります。

無リスク利率 3.04%

予想残存期間に対応する米国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <p style="text-align: right;">(百万円)</p> 繰延税金資産 流動資産 未払賞与 1,035 未払事業税 303 売上割戻引当金 167 たな卸資産評価減 272 その他 632 小計 2,411 評価性引当額 48 合計 2,362 固定資産 退職給付引当金 2,046 繰越欠損金 3,534 関係会社株式 845 のれん 299 その他 980 小計 7,707 評価性引当額 3,935 合計 3,772 繰延税金資産合計 6,135 繰延税金負債 流動負債 その他 17 固定負債 固定資産圧縮積立金 3,590 その他有価証券評価差額金 80 連結子会社の土地に係る簿価修正額 706 のれん及びその他の無形固定資産等 238 固定資産圧縮特別勘定積立金 173 減価償却費 275 その他 185 合計 5,250 繰延税金負債合計 5,267 繰延税金資産の純額 867	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <p style="text-align: right;">(百万円)</p> 繰延税金資産 流動資産 未払賞与 1,385 未払事業税 235 売上割戻引当金 154 たな卸資産評価減 142 繰越欠損金 230 関係会社貸付金 3,419 その他 568 小計 6,137 評価性引当額 32 合計 6,104 固定資産 退職給付引当金 1,862 繰越欠損金 3,675 修繕引当金 325 のれん 323 減損損失 1,106 試験研究費 525 その他 609 小計 8,427 評価性引当額 5,552 合計 2,874 繰延税金資産合計 8,979 繰延税金負債 流動負債 その他 36 固定負債 固定資産圧縮積立金 3,370 その他有価証券評価差額金 363 連結子会社の土地に係る簿価修正額 706 のれん及びその他の無形固定資産等 135 固定資産圧縮特別勘定積立金 103 減価償却費 313 為替換算調整勘定 542 その他 152 合計 5,687 繰延税金負債合計 5,724 繰延税金資産の純額 3,255

前連結会計年度 (平成21年5月31日)		当連結会計年度 (平成22年5月31日)	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異	
	(%)		(%)
法定実効税率	40.69	法定実効税率	40.69
(調整)		(調整)	
交際費等損金不算入	2.85	交際費等損金不算入	1.87
受取配当金に係る益金不算入額	4.88	受取配当金に係る益金不算入額	3.02
研究開発促進に係る税額控除	9.09	研究開発促進に係る税額控除	7.80
住民税均等割	1.34	住民税均等割	1.03
受取配当金消去に伴う影響額	7.24	受取配当金消去に伴う影響額	3.18
持分法適用会社株式売却損益の消去	3.88	評価性引当額の増減	26.55
のれん償却額	2.29	その他	2.05
評価性引当額の増減	9.52	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.35
その他	2.40		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.44		

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

当社及び一部の子会社では、広島県及びその他の地域において、賃貸用の商業施設や賃貸オフィスビル等を有しております。平成22年5月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,164百万円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価、販売費、一般管理費及び営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
9,564	425	9,138	36,355

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 当連結会計年度末の増減額は、資本的支出による増加18百万円、減価償却による減少443百万円であります。
 3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)						
	機能化学品 事業 (百万円)	医薬 事業 (百万円)	セイフティ システムズ 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	62,679	45,770	15,195	10,708	134,353	-	134,353
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	64	28	-	24	117	(117)	-
計	62,744	45,798	15,195	10,732	134,470	(117)	134,353
営業費用	58,334	36,443	16,859	8,587	120,225	4,760	124,985
営業利益又は営業損失()	4,409	9,355	1,664	2,145	14,245	(4,877)	9,367
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	69,925	43,770	25,399	22,811	161,907	42,091	203,998
減価償却費	4,218	2,558	2,630	904	10,312	430	10,742
資本的支出	3,774	1,978	3,723	257	9,734	374	10,108

	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)						
	機能化学品 事業 (百万円)	医薬 事業 (百万円)	セイフティ システムズ 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	64,299	49,692	17,665	9,375	141,032	-	141,032
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	54	18	-	27	100	(100)	-
計	64,354	49,710	17,665	9,402	141,133	(100)	141,032
営業費用	56,005	39,620	17,277	7,116	120,019	5,018	125,037
営業利益	8,348	10,090	387	2,286	21,113	(5,118)	15,995
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	70,484	43,823	23,324	21,766	159,400	43,241	202,641
減価償却費	3,902	2,425	2,439	841	9,609	419	10,028
減損損失	-	-	2,366	-	2,366	-	2,366
資本的支出	2,693	2,333	1,510	326	6,863	169	7,033

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 事業区分に属する主要な製品

事業区分	売上区分	主要製品
機能化学品事業	機能性材料	エポキシ樹脂、エポキシ樹脂用硬化剤、反応性難燃樹脂、紫外線硬化型樹脂、ポリイミド・ポリアミド樹脂、高機能化学品
	電子情報材料	液晶ディスプレイ用部材、液晶プロジェクタ用部材、X線分析装置部材、機能性フィルム、光ディスク用樹脂、液晶ディスプレイ用シール材、MEMS用レジスト、機能性色素、インクジェットプリンター用色素、感熱顕色剤
	触媒	アクリル酸製造用触媒、メタクリル酸製造用触媒、プラントライセンスビジネス
	色材	分散染料、カチオン染料、酸性染料、反応染料、直接染料、硫化染料、蛍光染料、繊維・紙用機能性薬剤、非繊維用特殊色材
医薬事業	医薬品	抗悪性腫瘍剤、神経系用薬、循環器官用薬、消化器官用薬、ビタミン剤およびその他代謝性医薬品、放射性医薬品、化学療法剤、消炎鎮痛パップ剤、体外診断用医薬品、医療機器、医薬原薬・中間体、食品・食品添加物、食品品質保持剤
セイフティシステムズ事業	セイフティシステムズ	エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター、スクイブ
その他事業	その他	殺虫剤、除草剤、殺菌剤、殺ダニ剤、防疫用殺虫剤、土壌殺菌剤、動物忌避剤、生物農薬、不動産事業

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	4,925	5,140	親会社本社の管理部門に係わる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	42,571	43,389	親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券等)

4 減価償却費及び資本的支出には、各々長期前払費用にかかる金額が含まれておりません。

5 会計処理の方法の変更

前連結会計年度

- (1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当連結会計年度から適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「機能化学品事業」の営業利益は166百万円減少し、「その他事業」の営業利益は28百万円増加しております。「医薬事業」、「セイフティシステムズ事業」は影響が軽微であります。
- (2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、「機能化学品事業」において146百万円減少しております。
- (3) 当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として当連結会計年度より機械装置の耐用年数を見直し、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「機能化学品事業」の営業利益は66百万円減少し、「医薬事業」の営業利益は120百万円増加し、「セイフティシステムズ事業」の営業損失は257百万円減少し、「消去又は全社」の営業損失は19百万円減少しております。「その他事業」は影響が軽微であります。

6 事業区分の変更

前連結会計年度

従来、事業の種類別セグメントは「機能化学品事業」「医薬事業」「セイフティシステムズ事業」「化学品事業」「その他事業」の5事業区分に分類しておりましたが、当連結会計年度より、「化学品事業」を廃止し、「機能化学品事業」「医薬事業」「セイフティシステムズ事業」「その他事業」の4事業区分に分類しております。従来「化学品事業」に含まれていた色材事業については、平成20年6月に、機能化学品事業に属する新製品開発の連携・技術融合を進めるため、色材事業部を機能化学品事業本部に移管する組織変更を実施したことから、事業の実態をより適正に反映させるため、「機能化学品事業」に含めております。また、従来「化学品事業」に含まれていたアグロ事業については、事業規模が小さいため「その他事業」へ含めております。なお、当連結会計年度及び前連結会計年度は、変更後の事業区分に組替えております。従来事業区分の方法による事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)							
	機能化学 品事業 (百万円)	医 薬 事 業 (百万円)	セイフティ システムズ 事業 (百万円)	化学品 事 業 (百万円)	その他 事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	59,593	42,325	20,274	19,719	2,989	144,901	-	144,901
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	130	5	-	253	6	397	(397)	-
計	59,724	42,331	20,274	19,972	2,996	145,299	(397)	144,901
営業費用	52,704	34,494	20,094	18,849	1,403	127,545	4,904	132,450
営業利益	7,019	7,837	180	1,123	1,592	17,753	(5,301)	12,451
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	68,338	42,432	30,216	20,117	16,377	177,481	29,788	207,269
減価償却費	3,457	2,173	2,938	1,039	586	10,195	671	10,867
資本的支出	3,717	3,426	4,973	778	46	12,943	336	13,279

	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)							
	機能化学 品事業 (百万円)	医 薬 事 業 (百万円)	セイフティ システムズ 事業 (百万円)	化学品 事 業 (百万円)	その他 事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	53,387	45,770	15,195	17,275	2,725	134,353	-	134,353
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	142	28	-	46	24	241	(241)	-
計	53,529	45,798	15,195	17,322	2,749	134,594	(241)	134,353
営業費用	49,661	36,443	16,859	16,106	1,277	120,349	4,636	124,985
営業利益又は営業損失 ()	3,868	9,355	1,664	1,215	1,472	14,245	(4,878)	9,367
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	58,793	43,770	25,399	18,984	14,961	161,909	42,089	203,998
減価償却費	3,827	2,558	2,630	755	539	10,312	430	10,742
資本的支出	3,544	1,978	3,723	436	50	9,734	374	10,108

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)				
	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	116,882	17,471	134,353	-	134,353
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,231	6,065	11,296	(11,296)	-
計	122,113	23,536	145,650	(11,296)	134,353
営業費用	108,287	23,276	131,564	(6,578)	124,985
営業利益	13,825	260	14,086	(4,718)	9,367
資産	147,231	30,453	177,685	26,313	203,998

	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)				
	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	122,468	18,564	141,032	-	141,032
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,492	5,595	11,088	(11,088)	-
計	127,961	24,160	152,121	(11,088)	141,032
営業費用	107,727	23,257	130,984	(5,947)	125,037
営業利益	20,233	903	21,136	(5,141)	15,995
資産	146,578	29,664	176,242	26,399	202,641

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域.....アメリカ、中国、チェコ

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

4 会計処理の変更の方法

前連結会計年度

- (1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当連結会計年度から適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、「日本」において142百万円減少しております。
- (2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、「その他の地域」において146百万円減少しております。
- (3) 当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として当連結会計年度より機械装置の耐用年数を見直し、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、「日本」において331百万円増加しております。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)		
	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	26,771	18,307	45,078
連結売上高(百万円)	-	-	134,353
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.9	13.6	33.6

	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)		
	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	28,306	17,483	45,790
連結売上高(百万円)	-	-	141,032
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.1	12.4	32.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....中国、香港、台湾
 (2) その他の地域.....アメリカ、ドイツ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)		当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	
1株当たり純資産額	629.12円	1株当たり純資産額	663.88円
1株当たり当期純利益金額	20.48円	1株当たり当期純利益金額	54.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	20.45円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	54.39円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,718	9,871
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	3,718	9,871
普通株式の期中平均株式数(千株)	181,569	181,479
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)(注)	5	1
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	連結子会社の新株予約権 4種類(新株予約権の数 69,500個)	連結子会社の新株予約権 6種類(新株予約権の数 170,800個)

(注) 連結子会社の発行する潜在株式に係る権利の行使を仮定した場合の当期純利益の減少額であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,969	6,353	1.12	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,335	5,794	1.52	
1年以内に返済予定のリース債務	32	49	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,968	11,672	1.49	平成23年6月～平成27年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	120	177	-	平成23年6月～平成28年9月
その他の有利子負債 取引保証金	406	414	1.34	
その他の有利子負債 建設協力金 (1年超)	5,141	4,440	1.08	平成23年6月～平成31年3月
合計	34,975	28,901		

- (注) 1 平均利率は期末借入金残高の加重平均により算出しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,969	3,389	2,764	455
リース債務	49	49	36	19
その他の有利子負債	563	464	464	464

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 連結会計期間 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	第2四半期 連結会計期間 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日	第4四半期 連結会計期間 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日
売上高 (百万円)	33,573	36,029	34,273	37,156
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	3,697	2,860	210	4,330
四半期純利益金額 (百万円)	2,057	1,624	3,538	2,650
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	11.34	8.95	19.50	14.61

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,490	6,537
受取手形	6 259	325
売掛金	2 37,271	2 38,511
有価証券	17,478	17,494
商品及び製品	12,134	12,547
仕掛品	250	205
原材料及び貯蔵品	3,033	3,153
前払費用	329	480
繰延税金資産	1,752	5,126
未収入金	1,641	2 3,634
短期貸付金	597	1,122
その他	532	588
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	81,770	89,726
固定資産		
有形固定資産		
建物	50,311	50,817
減価償却累計額	29,008	30,249
建物（純額）	21,302	20,568
構築物	10,393	10,369
減価償却累計額	7,680	7,890
構築物（純額）	2,712	2,478
機械及び装置	66,966	66,744
減価償却累計額	55,582	57,248
機械及び装置（純額）	11,384	9,496
車両運搬具	482	450
減価償却累計額	442	419
車両運搬具（純額）	40	30
工具、器具及び備品	14,139	14,374
減価償却累計額	12,206	12,946
工具、器具及び備品（純額）	1,932	1,428
土地	4,807	4,765
リース資産	171	289
減価償却累計額	17	61
リース資産（純額）	153	227
建設仮勘定	1,151	2,687
有形固定資産合計	1 43,484	1 41,683
無形固定資産		
特許権	2	1
借地権	306	293
商標権	627	493
ソフトウェア	483	401
その他	71	69
無形固定資産合計	1,492	1,259

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	10,498	9,031
関係会社株式	15,594	12,047
出資金	15	15
関係会社出資金	3,121	3,488
関係会社長期貸付金	15,654	4,157
長期前払費用	1,292	807
差入保証金	772	761
その他	1,075	299
貸倒引当金	5,386	58
投資損失引当金	3,631	-
投資その他の資産合計	39,007	30,550
固定資産合計	83,984	73,493
資産合計	165,755	163,219
負債の部		
流動負債		
支払手形	623	529
買掛金	7,702	8,304
短期借入金	5,788	4,382
1年内返済予定の長期借入金	5,055	5,691
リース債務	32	49
未払金	6,217	6,066
未払費用	3,164	3,692
未払法人税等	2,901	1,642
前受金	115	120
預り金	943	882
返品調整引当金	41	44
売上割戻引当金	410	379
役員賞与引当金	104	183
その他	3	7
流動負債合計	33,105	31,975
固定負債		
長期借入金	15,785	10,094
リース債務	120	177
繰延税金負債	1,612	1,374
退職給付引当金	4,265	3,764
修繕引当金	270	309
長期預り金	10,319	9,510
その他	557	425
固定負債合計	32,930	25,656
負債合計	66,035	57,632

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,932	14,932
資本剰余金		
資本準備金	17,257	17,257
その他資本剰余金	5	7
資本剰余金合計	17,263	17,264
利益剰余金		
利益準備金	3,733	3,733
その他利益剰余金		
特別償却積立金	20	1
固定資産圧縮積立金	5,078	4,761
固定資産圧縮特別勘定積立金	252	150
特定災害防止準備金	5	7
別途積立金	54,430	54,430
繰越利益剰余金	4,568	10,552
利益剰余金合計	68,088	73,636
自己株式	620	710
株主資本合計	99,664	105,122
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55	464
評価・換算差額等合計	55	464
純資産合計	99,720	105,587
負債純資産合計	165,755	163,219

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)
売上高		
製品売上高	77,588	83,457
商品売上高	17,905	17,842
不動産賃貸収入	1,796	1,785
売上高合計	97,290	103,086
売上原価		
製品期首たな卸高	6,055	4,883
商品期首たな卸高	2,274	2,672
当期製品製造原価	45,768 ²	47,434 ²
当期商品仕入高	12,391	10,666
不動産賃貸費用	815	773
合計	67,305	66,430
他勘定振替高	352 ³	96 ³
製品期末たな卸高	4,883	5,871
商品期末たな卸高	2,672	2,413
売上原価合計	59,397 ¹	58,047 ¹
売上総利益	37,892	45,038
返品調整引当金戻入額	32	41
返品調整引当金繰入額	41	44
差引売上総利益	37,883	45,035
販売費及び一般管理費		
販売費	16,825 ⁴	17,054 ⁴
一般管理費	12,469 ^{2, 4}	14,864 ^{2, 4}
販売費及び一般管理費合計	29,295	31,919
営業利益	8,588	13,116
営業外収益		
受取利息	152	132
受取配当金	1,336 ⁵	739 ⁵
保険配当金	174	60
その他	662	513
営業外収益合計	2,326	1,446
営業外費用		
支払利息	304	409
遊休不動産関係費用	73	85
為替差損	1,172	216
その他	400	287
営業外費用合計	1,950	999
経常利益	8,964	13,563
特別利益		
固定資産売却益	605 ⁶	842 ⁶
関係会社株式売却益	2,337	-
特別利益合計	2,943	842

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
特別損失		
固定資産処分損	7 703	7 521
関係会社整理損	-	8 3,293
投資有価証券評価損	-	2,148
関係会社貸倒引当金繰入額	1,224	-
たな卸資産評価損	1 326	-
特別損失合計	2,255	5,963
税引前当期純利益	9,652	8,441
法人税、住民税及び事業税	3,841	3,156
法人税等調整額	303	3,892
法人税等合計	3,537	735
当期純利益	6,115	9,177

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		27,376	59.2	28,313	60.1
労務費		4,625	10.0	5,136	10.9
経費	1	15,053	32.6	14,370	30.5
当期発生費用		47,055	101.8	47,821	101.6
他勘定振替高	2	848		748	
当期製造費用		46,207	100.0	47,072	100.0
半製品、仕掛品期首たな卸高		4,391		4,829	
半製品、仕掛品期末たな卸高		4,829		4,467	
当期製品製造原価		45,768		47,434	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注加工費	1,147	1,303
減価償却費	5,007	4,392
動力用電気・ガス及び水道料	2,558	2,397

2 他勘定振替高の内容は、主として販売費、一般管理費及び特別損失への払出しであります。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、工程別総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,932	14,932
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,932	14,932
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	17,257	17,257
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,257	17,257
その他資本剰余金		
前期末残高	12	5
当期変動額		
自己株式の処分	6	1
当期変動額合計	6	1
当期末残高	5	7
資本剰余金合計		
前期末残高	17,269	17,263
当期変動額		
自己株式の処分	6	1
当期変動額合計	6	1
当期末残高	17,263	17,264
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,733	3,733
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,733	3,733
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
前期末残高	91	20
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	70	19
当期変動額合計	70	19
当期末残高	20	1
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	5,024	5,078
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	595	562
固定資産圧縮積立金の積立	648	246
当期変動額合計	53	316
当期末残高	5,078	4,761
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	648	252
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	648	252
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	252	150
当期変動額合計	395	102

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
当期末残高	252	150
特定災害防止準備金		
前期末残高	3	5
当期変動額		
特定災害防止準備金の積立	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	5	7
別途積立金		
前期末残高	51,930	54,430
当期変動額		
別途積立金の積立	2,500	-
当期変動額合計	2,500	-
当期末残高	54,430	54,430
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,174	4,568
当期変動額		
剰余金の配当	3,632	3,630
当期純利益	6,115	9,177
特別償却積立金の取崩	70	19
固定資産圧縮積立金の取崩	595	562
固定資産圧縮積立金の積立	648	246
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	648	252
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	252	150
特定災害防止準備金の積立	1	1
別途積立金の積立	2,500	-
当期変動額合計	394	5,983
当期末残高	4,568	10,552
利益剰余金合計		
前期末残高	65,605	68,088
当期変動額		
剰余金の配当	3,632	3,630
当期純利益	6,115	9,177
特別償却積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
特定災害防止準備金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	2,483	5,547
当期末残高	68,088	73,636
自己株式		
前期末残高	575	620
当期変動額		
自己株式の取得	87	96
自己株式の処分	42	6
当期変動額合計	45	90
当期末残高	620	710
株主資本合計		
前期末残高	97,233	99,664

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	3,632	3,630
当期純利益	6,115	9,177
自己株式の取得	87	96
自己株式の処分	35	7
当期変動額合計	2,431	5,458
当期末残高	99,664	105,122
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,731	55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,675	409
当期変動額合計	2,675	409
当期末残高	55	464
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,731	55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,675	409
当期変動額合計	2,675	409
当期末残高	55	464
純資産合計		
前期末残高	99,964	99,720
当期変動額		
剰余金の配当	3,632	3,630
当期純利益	6,115	9,177
自己株式の取得	87	96
自己株式の処分	35	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,675	409
当期変動額合計	244	5,867
当期末残高	99,720	105,587

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）。但し、貯蔵品は移動平均法による原価法。</p>	<p>同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）：定率法。 但し、建物（建物附属設備を除く）は平成10年4月1日以降取得分より定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械装置 8～9年 無形固定資産（リース資産を除く）：定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用：定額法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 長期前払費用 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 医薬品の買戻しによる損失に備えるため医薬品の返品率及び売買利益率に基づき算定した返品による損失見込額(法人税法に基づく限度額)を計上しております。</p> <p>売上割戻引当金 医薬品の販売について、将来発生することが見込まれる売上割戻額の発生に備えるため、期末売掛金残高に割戻見込率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>売上割戻引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
	<p>修繕引当金 長期賃貸契約を締結している商業施設の将来定期的に発生する修繕費支出に備えるため、当期に負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 修繕引当金 同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について振当処理を適用しております。 ヘッジの手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 為替リスクのあるものについて為替予約により為替リスクをヘッジしております。またデリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。 ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引は振当処理によっているため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジの手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によりしております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当事業年度から適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益が69百万円、税引前当期純利益が396百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更について) 当社の機械装置の耐用年数は、従来、6～12年としておりましたが、平成20年度の法人税法改正を契機として当事業年度より耐用年数を見直し、改正後の法人税法に基づき、耐用年数を8～9年に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が328百万円それぞれ増加しております。</p>	

[次へ](#)

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年5月31日)			当事業年度 (平成22年5月31日)		
1 担保に供している資産			1 担保に供している資産		
有形固定資産		(百万円) 左記のうち工場財 団担保に供してい る資産	有形固定資産		(百万円) 左記のうち工場財 団担保に供してい る資産
建物	5,396	85	建物	5,152	78
構築物	32	32	構築物	30	30
機械及び装置	48	48	機械及び装置	32	32
土地	84	84	土地	84	84
計	5,563	251	計	5,300	226
上記固定資産は下記債務の担保に供しておりま す。			上記固定資産は下記債務の担保に供しておりま す。		
長期借入金		1,235百万円	長期借入金		1,045百万円
(うち1年内返済予定分)		190百万円)	(うち1年内返済予定分)		190百万円)
長期預り金		8,526百万円	長期預り金		7,777百万円
(うち1年内返済予定分)		748百万円)	(うち1年内返済予定分)		748百万円)
2 関係会社に対する資産及び負債			2 関係会社に対する資産及び負債		
関係会社に対する資産			関係会社に対する資産		
売掛金		1,804百万円	売掛金		2,321百万円
			未収入金		2,721百万円
関係会社に対する負債			関係会社に対する負債		
買掛金		207百万円	買掛金		253百万円
3 偶発債務			3 偶発債務		
(1) 保証債務			(1) 保証債務		
下記の会社及び従業員の金融機関からの借入に対 し債務保証を行なっております。			下記の会社及び従業員の金融機関からの借入に 対し債務保証を行なっております。		
		(百万円)			(百万円)
インデット セイフティ システムズa.s.		362	化薬化工(無錫) 有限公司		384
ライフスパーク, Inc.		192	カヤク・セイフティシス テムズ・デ・メキシコ, S.A. de C.V.		365
化薬化工(無錫) 有限公司		384	従業員(住宅融資)		1,795
ニッポンカヤクCZ, s.r.o.		12	計		2,544
従業員(住宅融資)		1,892			
計		2,845			

前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)												
<p>4 未払消費税等は、流動負債の未払金に含めて表示しております。</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000	借入実行残高	-	差引額	10,000	<p>4 未払消費税等は、流動負債の未払金に含めて表示しております。</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000	借入実行残高	-	差引額	10,000
貸出コミットメントの総額	10,000												
借入実行残高	-												
差引額	10,000												
貸出コミットメントの総額	10,000												
借入実行残高	-												
差引額	10,000												
<p>6 当事業年度末日満期手形</p> <p>当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> </table>	受取手形	48百万円	支払手形	124百万円									
受取手形	48百万円												
支払手形	124百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 69百万円 特別損失 326百万円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれています。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものです。</p> <p>売上原価 249百万円</p>
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は8,584百万円であります。</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は10,651百万円であります。</p>
<p>3 他勘定振替高の内容は、主として販売費、一般管理費及び特別損失への払出しであります。</p>	<p>3 他勘定振替高の内容は、主として販売費及び一般管理費への払出しであります。</p>
<p>4 販売費の主な内容</p> <p>運送費 738百万円 給料及び雑給 4,963百万円 法定福利費 889百万円 賞与手当 1,886百万円 退職給付費用 472百万円 減価償却費 724百万円 賃借料 1,089百万円 通信費及び旅費交通費 1,255百万円 業務委託費 1,558百万円</p>	<p>4 販売費の主な内容</p> <p>運送費 715百万円 給料及び雑給 4,884百万円 法定福利費 869百万円 賞与手当 2,286百万円 退職給付費用 655百万円 減価償却費 688百万円 賃借料 1,069百万円 通信費及び旅費交通費 1,130百万円 業務委託費 1,580百万円</p>
<p>一般管理費の主な内容</p> <p>給料及び雑給 1,664百万円 賞与手当 493百万円 退職給付費用 132百万円 減価償却費 288百万円 賃借料 464百万円 業務委託費 587百万円 研究開発費 7,952百万円</p>	<p>一般管理費の主な内容</p> <p>給料及び雑給 1,654百万円 賞与手当 691百万円 退職給付費用 182百万円 減価償却費 305百万円 賃借料 453百万円 業務委託費 576百万円 研究開発費 10,037百万円</p>
<p>5 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 1,088百万円</p>	<p>5 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 518百万円</p>
<p>6 固定資産売却益は、土地601百万円等であります。</p>	<p>6 固定資産売却益は、土地840百万円等であります。</p>
<p>7 固定資産処分損は、設備更新による機械及び装置213百万円、建物及び構築物209百万円、工具器具備品39百万円等の除却損とそれらの撤去費用238百万円等であります。</p>	<p>7 固定資産処分損は、設備更新による機械及び装置86百万円、建物及び構築物27百万円、工具器具備品13百万円等の除却損とそれらの撤去費用376百万円等であります。</p>
	<p>8 関係会社整理損は、連結子会社であるライフスパーク, Inc. を解散することを決議したことに伴い当社が負担することになる損失であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	875,172	152,530	64,946	962,756

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の売渡によるものであります。

当事業年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	962,756	124,830	10,204	1,077,382

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の売渡によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)																																																								
<p>1 借主側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容(有形固定資産) 主として、サーバー類(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">421</td> <td style="text-align: center;">284</td> <td style="text-align: center;">137</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">305</td> <td style="text-align: center;">190</td> <td style="text-align: center;">114</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">727</td> <td style="text-align: center;">474</td> <td style="text-align: center;">252</td> </tr> </tbody> </table> <p>(百万円)</p> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">128</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">123</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">252</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具、器具及び備品	421	284	137	ソフトウェア	305	190	114	合計	727	474	252		(百万円)	1年内	128	1年超	123	合計	252	支払リース料	188百万円	減価償却費相当額	188百万円	<p>1 借主側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容(有形固定資産) 主として、サーバー類(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">268</td> <td style="text-align: center;">206</td> <td style="text-align: center;">62</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">215</td> <td style="text-align: center;">154</td> <td style="text-align: center;">61</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">484</td> <td style="text-align: center;">361</td> <td style="text-align: center;">123</td> </tr> </tbody> </table> <p>(百万円)</p> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">68</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">55</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">123</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具、器具及び備品	268	206	62	ソフトウェア	215	154	61	合計	484	361	123		(百万円)	1年内	68	1年超	55	合計	123	支払リース料	128百万円	減価償却費相当額	128百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																						
工具、器具及び備品	421	284	137																																																						
ソフトウェア	305	190	114																																																						
合計	727	474	252																																																						
	(百万円)																																																								
1年内	128																																																								
1年超	123																																																								
合計	252																																																								
支払リース料	188百万円																																																								
減価償却費相当額	188百万円																																																								
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																						
工具、器具及び備品	268	206	62																																																						
ソフトウェア	215	154	61																																																						
合計	484	361	123																																																						
	(百万円)																																																								
1年内	68																																																								
1年超	55																																																								
合計	123																																																								
支払リース料	128百万円																																																								
減価償却費相当額	128百万円																																																								

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)																																													
<p>2 貸主側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引（リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）</p> <p style="text-align: center;">固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額、期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">取得価額</th> <th style="width: 20%; text-align: right;">減価償却 累計額</th> <th style="width: 20%; text-align: right;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">296</td> <td style="text-align: right;">179</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高	建物	296	179	117			(百万円)	1年内		51	1年超		51	合計		103	受取リース料	51百万円	減価償却費	6百万円	<p>2 貸主側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引（リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）</p> <p style="text-align: center;">固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額、期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">取得価額</th> <th style="width: 20%; text-align: right;">減価償却 累計額</th> <th style="width: 20%; text-align: right;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">296</td> <td style="text-align: right;">184</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高	建物	296	184	111			(百万円)	1年内		51	合計		51	受取リース料	51百万円	減価償却費	5百万円
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																											
建物	296	179	117																																											
		(百万円)																																												
1年内		51																																												
1年超		51																																												
合計		103																																												
受取リース料	51百万円																																													
減価償却費	6百万円																																													
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																											
建物	296	184	111																																											
		(百万円)																																												
1年内		51																																												
合計		51																																												
受取リース料	51百万円																																													
減価償却費	5百万円																																													
<p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料（解約不能のもの）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,193百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,580百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">8,774百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内		1,193百万円	1年超		7,580百万円	合計		8,774百万円	<p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料（解約不能のもの）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,176百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6,248百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,424百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内		1,176百万円	1年超		6,248百万円	合計		7,424百万円																											
1年内		1,193百万円																																												
1年超		7,580百万円																																												
合計		8,774百万円																																												
1年内		1,176百万円																																												
1年超		6,248百万円																																												
合計		7,424百万円																																												

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは次のとおりであります。

区分	前事業年度 (平成21年 5月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,426	7,815	6,389

当事業年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは次のとおりであります。

子会社及び関連会社株式

区分	当事業年度 (平成22年 5月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,492	19,349	17,857

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1)子会社株式	8,646
(2)関連会社株式	1,908
計	10,555

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(百万円)	(百万円)
流動資産	流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
売上割戻引当金	売上割戻引当金
167	154
未払賞与	未払賞与
805	1,063
未払事業税	未払事業税
285	209
割戻金未払計上額	割戻金未払計上額
32	36
たな卸資産廃棄処分額	たな卸資産廃棄処分額
53	13
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
162	60
未払社会保険料	未払社会保険料
105	130
前払研究費	関係会社貸付金
73	3,419
その他	その他
67	39
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,752	5,126
固定負債	固定負債
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付費用	退職給付費用
1,735	1,531
投資損失引当金	その他固定負債
1,477	83
貸倒引当金	投資有価証券評価減
2,170	229
その他固定負債	試験研究費
86	525
投資有価証券評価減	その他
28	572
その他	繰延税金資産小計
584	2,943
繰延税金資産小計	評価性引当額
6,082	623
評価性引当額	繰延税金資産合計
3,981	2,320
繰延税金資産合計	繰延税金負債
2,101	固定資産圧縮積立金
繰延税金負債	3,266
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金
3,483	103
固定資産圧縮特別勘定積立金	特別償却積立金
173	0
特別償却積立金	その他
14	5
その他	その他有価証券評価差額金
3	318
その他有価証券評価差額金	繰延税金負債合計
38	3,694
繰延税金負債合計	繰延税金負債の純額
3,713	1,374
繰延税金負債の純額	
1,612	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.69	40.69
(調整)	(調整)
交際費等損金不算入	交際費等損金不算入
1.80	2.22
役員賞与損金不算入	役員賞与損金不算入
0.61	0.88
受取配当金に係る益金不算入	受取配当金に係る益金不算入
3.47	2.60
住民税均等割	住民税均等割
0.85	0.98
研究開発促進税制による税額控除	研究開発促進税制による税額控除
6.38	10.11
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
3.55	39.80
その他	その他
1.00	0.98
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
36.65	8.72

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	
1 株当たり純資産額	549.30円	1 株当たり純資産額	581.99円
1 株当たり当期純利益金額	33.68円	1 株当たり当期純利益金額	50.57円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	6,115	9,177
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,115	9,177
普通株式の期中平均株式数 (千株)	181,575	181,485

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)常陽銀行	5,448,392	1,906
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,064,280	1,351
		小野薬品工業(株)	214,500	781
		日産化学工業(株)	644,000	692
		信越化学工業(株)	122,800	562
		(株)ダイソー	1,483,000	341
		長瀬産業(株)	313,398	308
		(株)みずほフィナンシャルグループ優先株式	300,000	300
		豊田通商(株)	169,119	218
		(株)スズケン	57,720	186
		高田製薬(株)	350,000	182
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,000,000	164
		日東電工(株)	50,000	162
		第一三共(株)	93,400	150
		その他(74銘柄)	5,234,974	1,722
計		18,545,583	9,031	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	日本ビジネスリース	3,000	2,997
		三菱UFJリース	2,000	1,999
		東京センチュリーリース	2,000	1,999
		ダイヤモンドファイナンス	1,000	999
		大和CM	1,000	999
		オリックス	1,000	999
		セディナ	1,000	999
計		11,000	10,994	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金	-	5,500
		信託受益権	-	1,000
		小計	-	6,500
投資有価証券	その他有価証券	出資証券	5	0
		小計	5	0
計		5	6,500	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	50,311	765	259	50,817	30,249	1,470	20,568
構築物	10,393	88	112	10,369	7,890	312	2,478
機械及び装置	66,966	1,775	1,997	66,744	57,248	3,512	9,496
車両運搬具	482	15	47	450	419	22	30
工具器具備品	14,139	599	364	14,374	12,946	1,073	1,428
土地	4,807	-	42	4,765	-	-	4,765
リース資産	171	117	-	289	61	44	227
建設仮勘定	1,151	4,777	3,241	2,687	-	-	2,687
有形固定資産計	148,423	8,140	6,064	150,499	108,815	6,435	41,683
無形固定資産							
特許権	62	-	-	62	61	1	1
借地権	306	-	13	293	-	-	293
商標権	1,342	-	-	1,342	849	134	493
ソフトウェア	2,585	93	8	2,669	2,268	175	401
その他無形固定資産	251	0	-	251	181	1	69
無形固定資産計	4,548	93	21	4,619	3,360	312	1,259
長期前払費用	1,828	48	224	1,651	844	487	807
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 建物の増加は、厚狭触媒第4工場343百万円他であります。
2. 機械及び装置の増加は、姫路インフレータ組立ライン関連設備315百万円、高碕ミセル製剤用ポリマー関連設備87百万円他であります。
3. 工具器具備品の増加は、東京医薬研究所液ク口関連器具38百万円、機能化学品研究所真空蒸着装置29百万円他であります。
4. 建設仮勘定の増加は、高碕ミセル製剤用ポリマー製造工場1,263百万円、厚狭触媒第4工場建設786百万円他であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,387	8,463	8,403	5,387	59
投資損失引当金	3,631	-	3,631	-	-
役員賞与引当金	104	183	104	-	183
返品調整引当金	41	44	-	41	44
売上割戻引当金	410	379	410	-	379
修繕引当金	270	39	-	-	309

- (注) 貸倒引当金の目的使用以外の当期減少額は、前期計上額の洗い替えによる取崩額であります。
返品調整引当金の目的使用以外の当期減少額は、前期計上額の洗い替えによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

流動資産

(ア) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	4,359
別段預金	5
通知預金	765
その他	1,404
計	6,534
合計	6,537

(イ) 受取手形

(a) 主な相手先別の金額

相手先	金額(百万円)
日本プラスト(株)	321
(有)丸岩商会	1
旭化学工業(株)	1
合計	325

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年6月	108
平成22年7月	119
平成22年8月	96
平成22年9月	0
平成22年10月	0
平成22年11月以降期日	1
合計	325

(ウ) 売掛金

(a) 主な相手先別の金額

相手先	金額(百万円)
(株)メディセオ・パルタックホールディングス	3,870
(株)スズケン	3,712
アルフレッサ(株)	2,608
長瀬産業(株)	2,073
東邦薬品(株)	1,851
その他	24,395
合計	38,511

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
37,271	111,641	110,401	38,511	74.1	123.9

(エ) たな卸資産

科目	機能化学品事業				医薬事業 (百万円)	セイフティ システムズ 事業 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	比率(%)
	機能性 材料 (百万円)	電子情報材 料 (百万円)	触媒 (百万円)	色材 (百万円)					
商品及び製品	1,301	1,551	562	839	6,173	633	1,486	12,547	78.9
仕掛品	54	59	17	8	65	-	-	205	1.3
原材料及び 貯蔵品	371	358	152	147	1,318	460	343	3,153	19.8
合計	1,726	1,970	732	994	7,558	1,093	1,829	15,906	100.0

固定資産

(ア) 関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	インデット セイフティ システムズa.s.	2,437
	マイクロケムCORP.	2,202
	カヤク・セイフティシステムズ・デ・メキシコ,S.A.de C.V.	1,608
	(株)ボラテクノ	1,492
	和光都市開発(株)	1,397
	その他(18社)	1,001
	小計	10,138
関連会社株式	カヤク・ジャパン(株)	1,230
	(株)トコス	329
	化薬アクゾ(株)	100
	グライコマーク, Inc.	79
	P.T.ペトロキミアカヤク	60
	その他(4社)	108
	小計	1,908
合計	12,047	

(イ) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
カヤク・ジャパン(株)	1,550
カヤク・セイフティシステムズ・デ・メキシコ,S.A.de C.V.	821
化薬(湖州)安全器材有限公司	750
ニッポンカヤクCZ,s.r.o.	670
その他	365
合計	4,157

2 負債の部

流動負債

(ア) 支払手形

(a) 主な相手先別の金額

相手先	金額(百万円)
大正薬品工業(株)	185
小西化学工業(株)	88
(株)ワイ・ティ・エス	53
スガイ化学工業(株)	43
サンリット工業(株)	40
その他	117
合計	529

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年6月	150
平成22年7月	146
平成22年8月	142
平成22年9月	89
合計	529

(イ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
高田製薬(株)	754
東亜合成(株)	440
丸富興業(株)	393
コア商事(株)	304
日華化学(株)	274
その他	6,137
合計	8,304

(ウ) 未払金

区分	金額(百万円)
設備	2,780
経費	1,152
その他	2,133
合計	6,066

固定負債

(ア) 長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	4,571
(株)みずほ銀行	1,144
(株)三菱東京UFJ銀行	1,144
(独)環境再生保全機構	855
農林中央金庫	790
明治安田生命保険(相)	637
その他	953
合計	10,094

(イ) 長期預り金

区分	金額(百万円)
福山商業施設保証金	5,866
敷金	3,344
取引保証金	283
その他	15
合計	9,510

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取り又は買増しをした単元未満株式の数で按分した金額。 (算式) 1株当たりの買取価格又は買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を行使することができません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第152期(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)平成21年8月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第152期(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)平成21年8月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第153期第1四半期(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)平成21年10月9日関東財務局長に提出

事業年度 第153期第2四半期(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)平成22年1月13日関東財務局長に提出

事業年度 第153期第3四半期(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)平成22年4月8日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 8月28日

日本化薬株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 白 羽 龍 三
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 米 山 昌 良

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化薬株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本化薬株式会社及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本化薬株式会社の平成21年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本化薬株式会社が平成21年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 8月27日

日本化薬株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 白 羽 龍 三
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 米 山 昌 良

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化薬株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本化薬株式会社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本化薬株式会社の平成22年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本化薬株式会社が平成22年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 8月28日

日本化薬株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 羽 龍 三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 山 昌 良

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化薬株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第152期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本化薬株式会社の平成21年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 8月27日

日本化薬株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 羽 龍 三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 山 昌 良

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化薬株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第153期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本化薬株式会社の平成22年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。